



2026年3月期 決算 プレゼンテーション資料

2026年5月8日

大阪ガス株式会社

証券コード 9532

目次

決算サマリー・中東情勢の不安定化によるDaigasグループへの影響について・ 中期経営計画最終年度(27.3期)の目標達成に向けて	3-5
I. 企業価値向上の取り組みの進捗	6-13
II. 26.3期実績と27.3期見通しの概要	14-26
III. 決算・業績見通し補足情報	27-31
IV. 数値増減	
1. 26.3期実績 対前年比較	32-37
2. 26.3期実績 対2月2日公表見通し比較	38-43
3. 27.3期見通し 対前年比較	44-49
V. 各事業の取り組み	50-60

- インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLより決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードいただけます。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>
- 「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。
- 27.3期見通しについて、業績見通しは2026年3月公表から変更ありません。なお、自己資本比率・ROIC・ROE等の資本関連指標については、26.3期実績の確定に伴い、自己資本・投下資本の数値を反映して更新しています。
- また、2026年5月8日公表の自己株式の取得による影響を考慮しています。(ただし、「DOE」、「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」は除く。)
- 国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・新宮ガスは12月期決算です。

決算サマリー

1

● 26.3期実績の振り返り 対前年で増益となり、中期経営計画は順調に進捗

- 海外エネルギー事業の好調等を背景に
経常利益・当期純利益ともに対前年で増益。
ROIC・ROEも着実に向上。
- 中期経営計画2026は計画通り順調に推移。**

<26.3期 実績>

タイムラグ影響含む タイムラグ影響除く

● 経常利益(億円)	2,045	1,953
対前年	+148	+100
● 親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	1,527	1,461
対前年	+183	+148
● ROIC	5.8%	5.5%
対前年	+0.4pt	+0.2pt
● ROE	8.7%	8.4%
対前年	+0.5pt	+0.4pt

2

● 27.3期見通し 中期経営計画目標の達成と株主還元の強化

- エネルギー指標の足元の状況を反映し試算した場合、
ROE(タイムラグ影響除く)の最終年度目標 8.0%
達成は視野に入る見通し。
- 配当は、DOE 3.5%の方針に基づき**増配**。
(26年3月公表の通り)
- 中長期的なROE向上に向け、
機動的な追加還元策として**自己株式の取得**を決定。
取得期間は約1年間、**上限は800億円**。

<27.3期 見通し試算*(タイムラグ影響除く)> *P5参照

ROIC	5.0%超
ROE	8.0%超

<株主還元>

● 27.3期 配当金予想	130円/株
対前年	+10円/株
● 自己株式の取得価額(上限)	800 億円
(期間 2026年5月11日～2027年3月31日)	

中東情勢の不安定化によるDaigasグループへの影響について

- ✓ 足元のLNG調達や都市ガス・電力供給に大きな影響はない見込みである。
- ✓ 今後、世界的にエネルギー調達が困難になる可能性に備え、リスク抽出と影響度の把握、対応策の検討を深める。

エネルギー調達・供給について

- LNGの分散調達：
足元では、ホルムズ海峡を通過する必要がある国からの長期契約での調達は無く、各国から分散して調達を行っている。
- LNG調達契約：
基本的にLNGは長期契約で確保しており、また、電力については自社電源で供給力を確保している。
- エネルギーバリューチェーンの発揮：
トレーディング活動で、需給に合わせて最適なオペレーションで安定供給を実現。

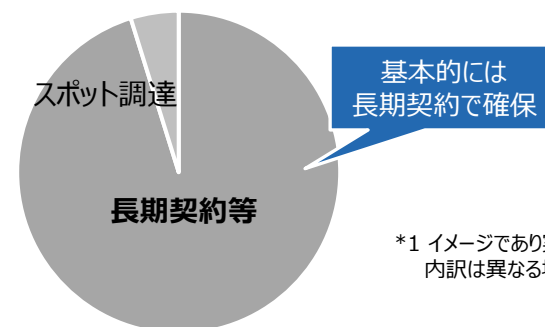
中長期リスクへの対応

- 不安定な情勢が長期化することにより、世界的にエネルギー調達が困難になる可能性に備え、Daigasグループ事業に関するリスクを抽出し影響度を把握したうえで、対応策の検討を深める。

27.3期 LNG長期契約の調達先主要国



当社のLNG調達*1

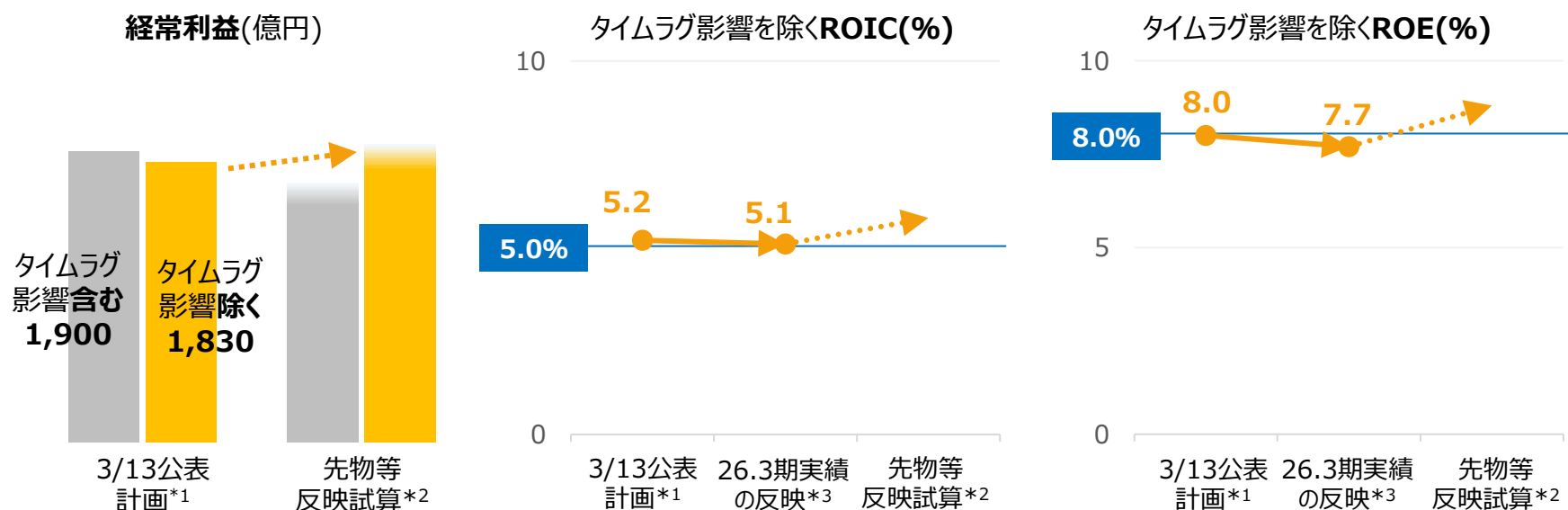


*1 イメージであり実際の内訳は異なる場合がある

中期経営計画最終年度(27.3期)の目標達成に向けて

- ✓ 中東情勢は不透明な状況が続いているが、中期経営計画最終年度の**ROIC 5.0%・ROE 8.0%目標に変更はない**。引き続き、**自己資本のコントロールをしつつ利益拡大に努め、目標達成を目指す**。
- ✓ 26.3期末の自己資本実績の反映により、27.3期のROE見通しは3/13公表時から低下するものの、足元の原油先物価格・エネルギー指標等を反映した場合、27.3期の**タイムラグ影響を除くROEは8.0%超が視野に入る見通し**。
- ✓ 現時点で通期の業績見通しは据え置きとするが、今後の状況に応じ適時適切に情報開示を行う。

(27.3期見通し) 足元の市況が継続した場合における利益・指標水準イメージ



*1 中東情勢の影響は未反映(原油価格前提 65ドル/bbl等)

*2 2026年4月時点の原油先物価格(90ドル/bbl)やその他エネルギー価格の市況を反映し、それらが、年間を通じて継続すると仮定した場合における試算

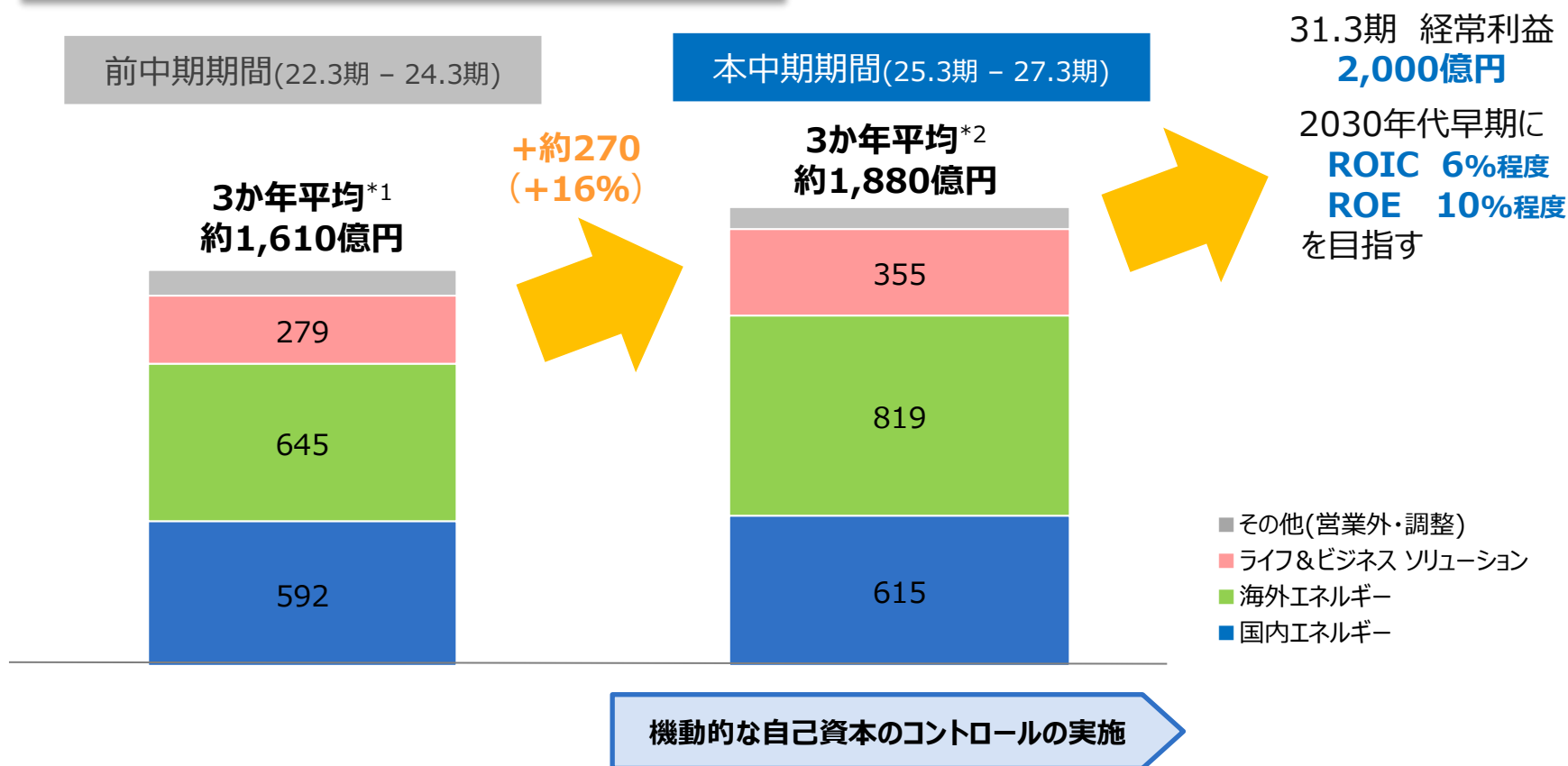
*3 今回(5/8)公表値。3/13公表の27.3期業績計画は据え置き、5/8公表の自己株式の取得による影響および26.3期実績の確定に伴う自己資本等の増加を反映し、ROIC・ROEを更新。

I .企業価値向上の取り組みの進捗

中期経営計画2026の進捗 3か年の利益成長

- ✓ 各セグメントの着実な成長により、最終年度の見通しを含めた**3か年平均経常利益は、前中期計画対比で大幅に拡大。**
- ✓ 31.3期の経常利益2,000億円、2030年代早期のROIC6%程度、ROE10%程度の達成に向けて取り組みを進める。

3か年平均 経常利益 (タイムラグ影響除く) (億円)



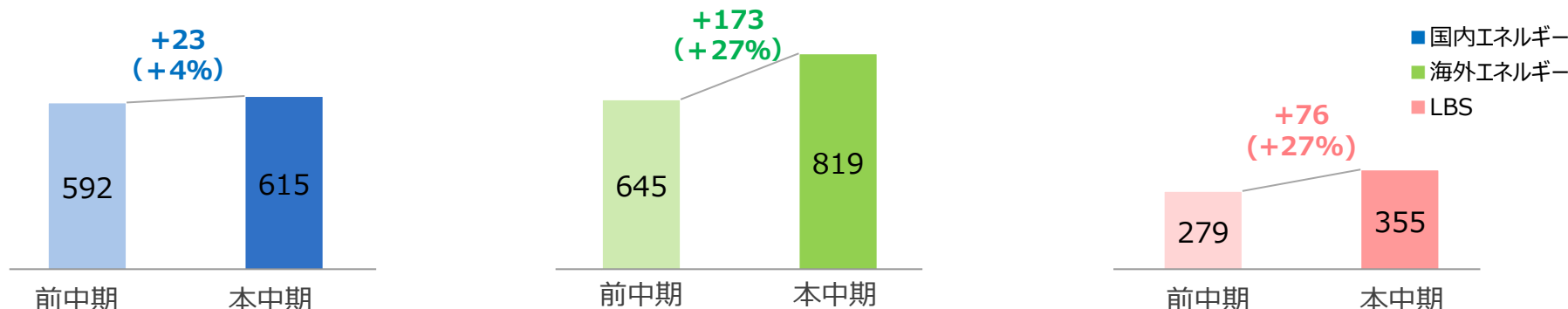
*1 3か年の実績の単純平均

*2 25.3期・26.3期実績、および27.3期見通しの平均

中期経営計画2026の進捗 セグメント別利益成長と主な取り組み

3か年平均 セグメント別利益 (タイムラグ影響除く) (億円)

*前中期は3か年の実績の単純平均
本中期は25.3期・26.3期実績、および27.3期見通しの平均



国内エネルギー事業

- ガス販売価格の適正化による収益構造の改善
- 姫路天然ガス発電所の運転開始に向けた販売量の拡大と、電力市場取引の増加
(電力販売量累計：前中期 480億kWh ⇒ 本中期見通し 552億kWh)
- ニーズに応じたエネルギー料金メニュー、暮らしのサービスの提供によるアカウント数の維持・拡大
- D-Lineupなど多様なソリューションサービスの提供、燃料転換の推進

海外エネルギー事業

- サビン・シェールガス開発における米国天然ガスの需給動向と見通しなどを踏まえた生産量の増加 (24.3期：300万トン⇒ 27.3期見通し：400万トン)
- フリーポート液化基地(LNG)の稼働安定化と収益性の向上
- 米国のデータセンター需要増加を捉えた電源価値向上、売却を通じた資産効率向上
- インド都市ガス事業の販売量の増加 (24.3期：1.5億m³ ⇒ 27.3期見通し：8.2億m³)

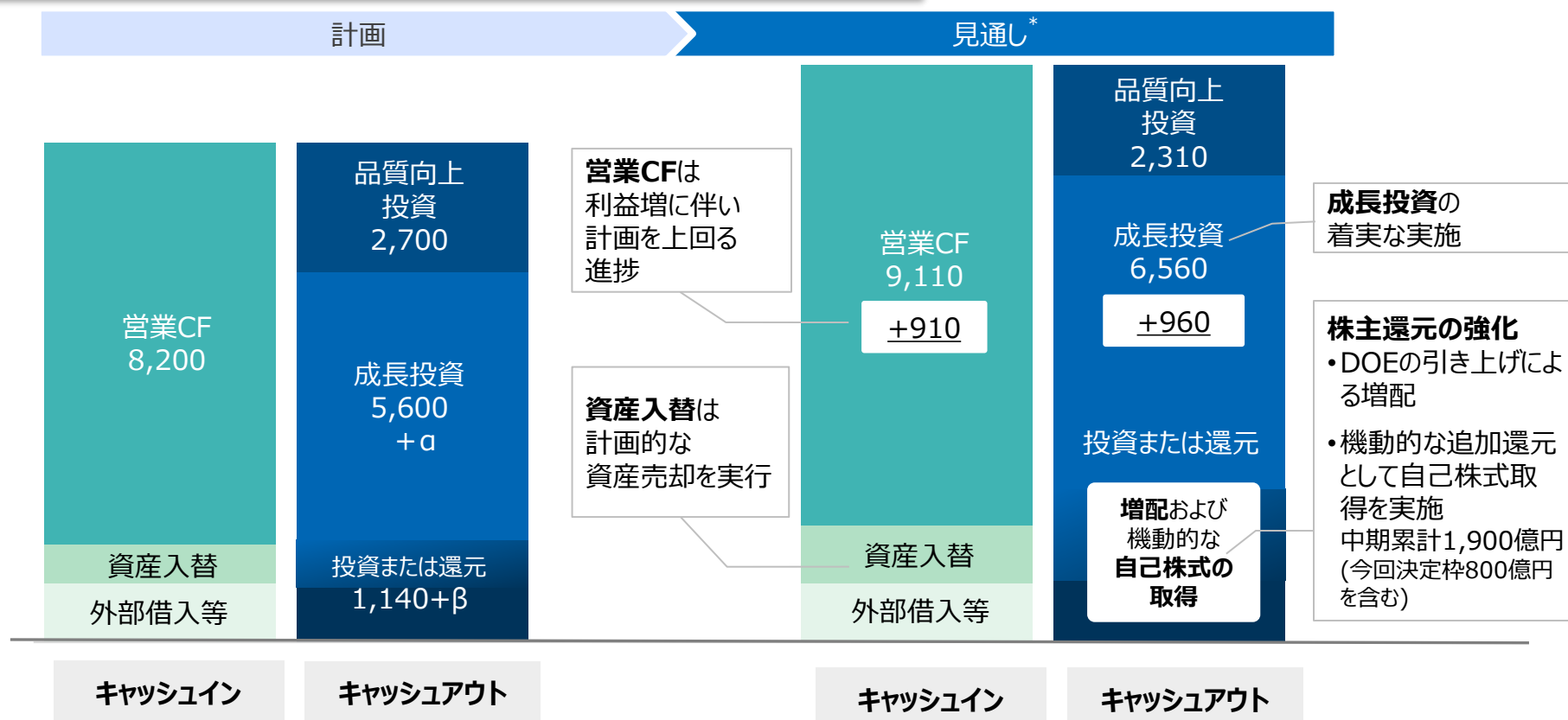
ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業

- 都市開発：
ストック事業に加え、資産効率向上のため、私募リートへの不動産売却を含む回転型事業を強化 (私募リートへの26.3期までの売却累計 388億円)
- 情報：
グループのDX推進活動の拡大
- 材料：
活性炭事業における生産拡大および機動的な価格政策の推進

中期経営計画2026の進捗 キャッシュアロケーションの見通し

- ✓ キャッシュインは、利益増に伴う営業キャッシュ・フローの上振れと、計画的な資産入替(政策保有株式・資産売却など)の実行により増加。
- ✓ キャッシュアウトでは財務健全性を考慮した上で、**計画を上回る成長投資と株主還元の強化を着実に実施**している。

本中期期間(25.3期-27.3期) 累計キャッシュアロケーション (億円)



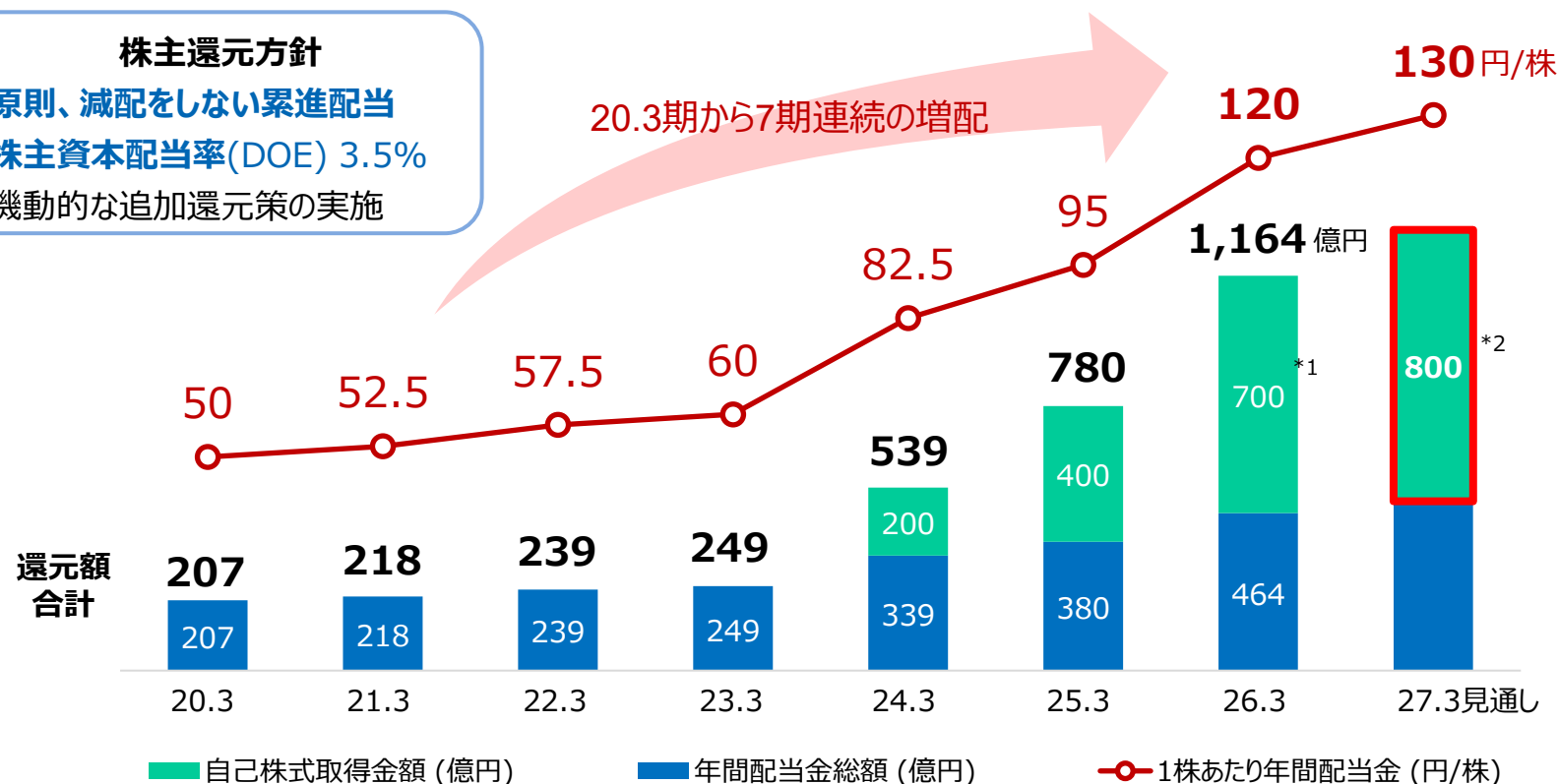
* 10億円単位に端数処理した値を記載

株主還元

- ✓ 資本効率向上のため、**新たに800億円を上限に自己株式の取得を実施**する。(期間：2026年5月11日から2027年3月31日)
- ✓ 27.3期の年間配当金は、前年より10円増配の130円/株を目指す。
- ✓ 今後も、株主資本配当率(DOE)3.5% および 累進配当を基本に据えた配当の継続と、持続的な成長に資する投資を優先しつつ、財務健全性を考慮した上で、機動的な自己株式の取得を実施し、資本効率の向上を図る。

株主還元方針

- ・原則、減配をしない累進配当
- ・株主資本配当率(DOE) 3.5%
- ・機動的な追加還元策の実施



*1 取得期間は、2026年4月24日まで

*2 2027年3月31日までの取得金額の上限

非財務資本の強化

- ✓ 天然ガスの高度活用、再生可能エネルギーなどの活用を通じた低炭素化に資する事業成長と、その実現のための基盤づくり(人的資本など)に引き続き注力。
- ✓ 2025年11月に米国ネブラスカ州のe-メタン製造事業(Live Oakプロジェクト)について、米国のパートナー企業と基本設計(FEED)実施に向けた共同開発契約を締結。

非財務目標に対する主な進捗

		25.3期実績	26.3期実績	27.3期目標	31.3期目標 ^{*2}
エネルギーの カーボンニュートラル化	CO ₂ 排出削減貢献量 (2016年度基準)	625万トン	738万トン ^{*1}	700万トン	1,000万トン
	再エネ普及貢献量	370万kW	454万kW	400万kW	500万kW
お客さまと社会の レジリエンス向上	最大事故及び自社 起因の重大供給支障	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
先進的で多様な ソリューションの共創	お客さまアカウント数	1,071万件	1,089万件	1,090万件	1,150万件
従業員と企業の価値が 相互に高まる環境づくり	ワークエンゲージメント スコア	52.2	52.8	50以上	50以上
健全でしなやかな 経営基盤構築	女性取締役比率	26.7%	26.7%	25%以上	30%以上

*1 見通しを記載。実績は統合報告書2026で開示予定

*2 31.3期目標は、27.3期までの進捗を基に今後変更する可能性あり

参考 | ガバナンス向上に向けた取り組み チーフオフィサー(CxO)制度の導入

- ✓ 2026年4月より、チーフオフィサー(CxO)制度を導入し、組織横断的な経営課題への対応を強化。
- ✓ 計9つのCxOを新たに設置し、全社グループ最適の視点に基づく適正な経営判断と専門性の発揮により、グループ全体の中長期的な事業価値向上を目指す。



参考 | 株主・投資家からの主なご意見と対応

✓ 持続的な成長と企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆さまからいただいたご意見を踏まえ、資本市場のニーズを適切に経営戦略に反映し、情報開示の拡充等とともに取り組みの改善を図っている。

対話を踏まえた主な改善対応

(中期経営計画2026期間の取り組み、「当期」は26.3期に実施した項目)

区分	いただいたご意見	対応
株主還元	事業環境の変動で短期的に利益が増減する中でも、 配当の予見性を高めてほしい	➢ 中期経営計画2026において、「 株主資本配当率(DOE) 」の導入と、「 累進配当 」の方針を公表
	株主還元の原資を自己株式の取得に使うのもよいが、 増配 にも振り向けてほしい	当期 ➢ 26.3期の中間配当より、「 株主資本配当率(DOE) 」を 3.0%から3.5%に変更し、増配
情報開示	中期経営計画2026の 目標達成の信頼性・向上 のために、 情報開示を強化 してほしい	当期 ➢ ROIC・ROE 目標を達成できる利益水準を目指していることを明記 ➢ 内訳として、当初想定していた利益から 増益が見込まれる要素 を開示
	➢ 事業構造や取り組み内容が多岐にわたり複雑化していることから、 開示を分かりやすく改善 してほしい ➢ 事業戦略について、より具体的な内容 を資料に記載してほしい	➢ ROIC見通しについて、 セグメントごとの内訳 を開示
		➢ 為替変動による自己資本への影響額 (為替換算調整勘定)を解説
		➢ 海外エネルギーセグメントの開示を改善： ①内訳を「エリア単位」に変更、②シェールガス開発事業の生産量実績を開示
		当期 ➢ LBSセグメントの開示を改善： 主な関係会社の個社実績のみではなく、「 事業グループ単位 」の開示に変更
脱炭素	➢ カーボンニュートラルの取り組みの進捗 を説明してほしい ➢ 設備や施設の 見学会を実施 してほしい	当期 ➢ 今後の成長に向けて、 各事業の「市場環境の認識」と「当社の戦略」 について、より 具体的な内容 を開示
		➢ 2024年11月:長岡e-メタン実証実験施設等見学会(株)INPEXと共同開催) 当期 ➢ 2025年5月～9月:カーボンニュートラル説明会 および 大阪・関西万博でのメタネーション実証設備見学会を開催
ガバナンス	ガバナンス強化のため、 投資家と社外取締役との対話の場 を設けてほしい	➢ 24.3期以降、 社外取締役による機関投資家との対話を継続的に実施 し、内容を統合報告書で開示

Ⅱ.26.3期実績と27.3期見通しの概要

26.3期実績 | 概要

- ✓ 売上高は、国内エネルギー事業で原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことなどにより減収。
- ✓ 経常利益 および 親会社株主に帰属する当期純利益は、国内エネルギー事業が減益となったものの、海外エネルギー事業での米国フリーポート液化基地(LNG)や米国上流事業の好調により増益となった。

(億円)	タイムラグ影響含む					タイムラグ影響除く		
	26.3期 通期実績	25.3期 通期実績	前年差	26.3期 2/2 見通し	見通し差	26.3期 通期実績	25.3期 通期実績	前年差
売上高	20,303	20,690	▲387	20,500	▲196			
経常利益	2,045	1,896	+148	1,860	+185	1,953	1,853	+100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527	1,344	+183	1,420	+107	1,461	1,313	+148
EBITDA ^{*1}	3,338	3,089	+249	3,210	+128	3,247	3,046	+200
ROIC ^{*2}	5.8%	5.4%	+0.4pt	5.7%	+0.1pt	5.5%	5.3%	+0.2pt
ROE	8.7%	8.2%	+0.5pt	8.4%	+0.3pt	8.4%	8.0%	+0.4pt
自己資本比率 ^{*3}	57.0%	55.5%	+1.5pt	55.0%	+2.0pt			
D/E比率(倍) ^{*3}	0.45	0.50	▲0.05	0.52	▲0.07			
配当額(円/株)	120	95	+25	120	±0			

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

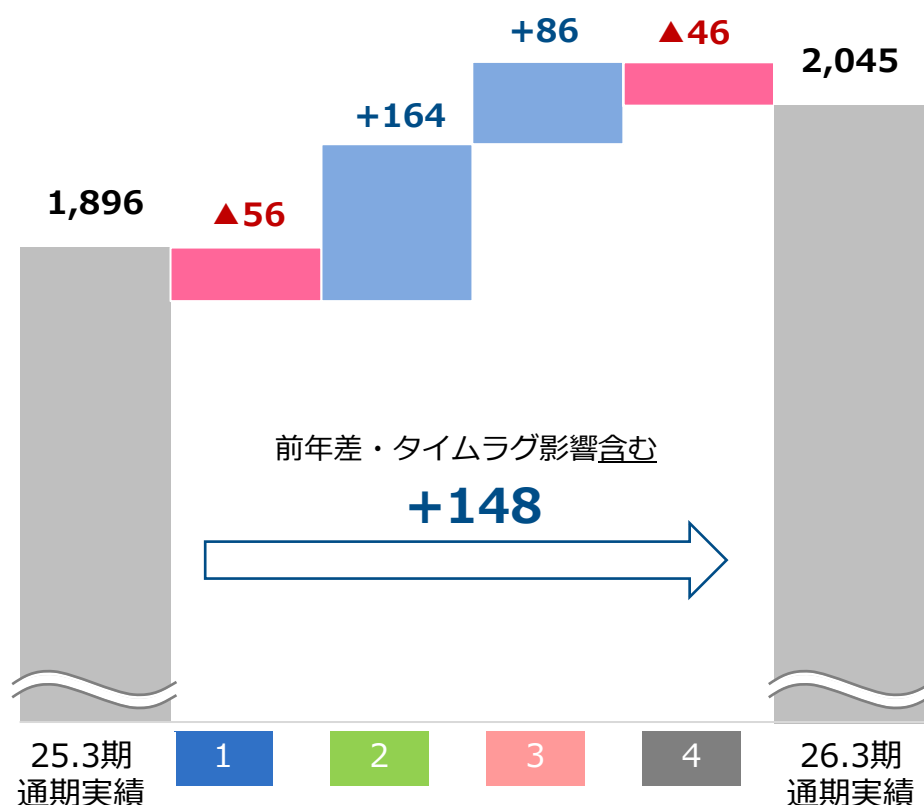
*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)

(NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等、投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く))

*3 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

26.3期実績 | 経常利益 増減分析① (前年差・タイムラグ影響含む)

国内エネルギー事業では、姫路発電所の運転開始に伴う固定費の増などから減益となったが、海外エネルギー事業において、米国エリアが好調に推移したことなどから、経常利益は148億円の増益となった。



前提条件	26.3期実績	25.3期実績	前年差
原油価格(\$/bbl)	71.4	82.4	▲11.0
為替レート(円/\$)	150.7	152.6	▲2.0

1 国内エネルギー ^{*1} ▲56億円

- タイムラグ影響 +48
 - ガス +32
 - 電力 +16
- ガス事業粗利 ^{*3} +82
- 電力 ^{*3} ▲133
- その他 ▲54

2 海外エネルギー ^{*1,2} +164億円

- 米国エリア +211
- 豪州エリア ▲31
- その他 ▲15

3 LBS ^{*1} +86億円

- 都市開発 +87
- 情報 +13
- 材料 ▲18
- その他 +4

4 その他 ▲46億円

- セグメント調整額^{*1} ▲21
- 営業外 ^{*4} ▲24

*1 セグメント利益

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

*3 タイムラグ影響を除く

*4 持分法投資損益を除く

26.3期実績 | 経常利益 増減分析① 詳細 (前年差・タイムラグ影響含む)

(億円)

セグメント/区分	項目	26.3期 実績	25.3期 実績	前年差	主な増減要因
経常利益 +148		2,045	1,896	+148	
国内エネルギー*1 ▲56	合計	719	775	▲56	
	タイムラグ	91	42	+48	ガス +32(29→62) 電力 +16(12→29)
	ガス事業粗利*3	2,510	2,427	+82	+ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上
	電力*3	265	398	▲133	- 姫路発電所運転開始に伴う固定費増 - 電力市場取引の利益縮小
	その他	-2,147	-2,093	▲54	- 関係会社の減益
海外エネルギー*1,2 +164	合計	883	719	+164	
	米国エリア	806	594	+211	+ フリーポート液化基地(LNG)の増益 + 上流事業の増益
	豪州エリア	145	176	▲31	- 上流事業の減益
	その他	-67	-52	▲15	- インド都市ガス事業への追加出資影響*4
LBS*1 +86	合計	374	287	+86	
	都市開発	229	142	+87	+ 賃貸物件売却の増加
	情報	76	63	+13	
	材料	56	75	▲18	- 原材料費の高騰
	その他	11	7	+4	
その他 ▲46	合計	67	113	▲46	
	セグメント調整額*1	9	31	▲21	
	営業外損益*5	57	82	▲24	

*1 セグメント利益

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

*3 タイムラグ影響を除く

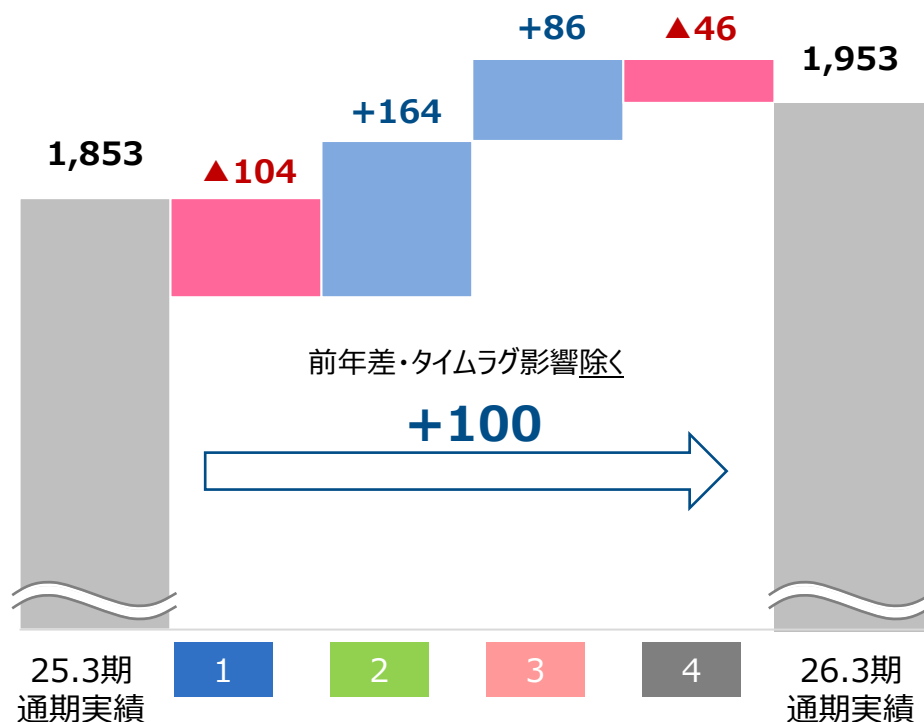
*4 インド都市ガス事業にマイナー出資を行った日系コンソーシアムの連結化に伴うもの(損益取り込みは25.3期2Qより開始)

*5 持分法投資損益を除く

26.3期実績 | 経常利益 増減分析② (前年差・タイムラグ影響除く)

※P16との違いは、タイムラグ影響を除いている点のみ。その他は同じ内容を記載。

国内エネルギー事業では、姫路発電所の運転開始に伴う固定費の増などから減益となったが、海外エネルギー事業において、米国エリアが好調に推移したことなどから、タイムラグを除く経常利益は100億円の増益となった。



前提条件	26.3期実績	25.3期実績	前年差
原油価格(\$/bbl)	71.4	82.4	▲11.0
為替レート(円/\$)	150.7	152.6	▲2.0

1 国内エネルギー *1 ▲104億円

- ・ ガス事業粗利 +82
- ・ 電力 ▲133
- ・ その他 ▲54

2 海外エネルギー *2,3 +164億円

- ・ 米国エリア +211
- ・ 豪州エリア ▲31
- ・ その他 ▲15

3 LBS *2 +86億円

- ・ 都市開発 +87
- ・ 情報 +13
- ・ 材料 ▲18
- ・ その他 +4

4 その他 ▲46億円

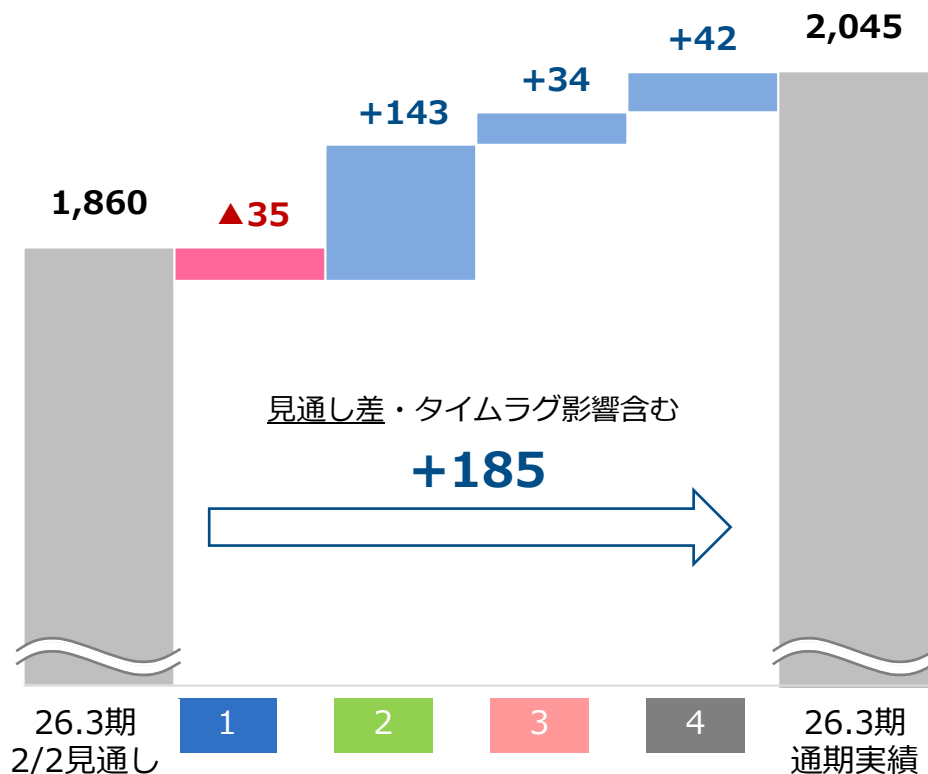
- ・ セグメント調整額*2 ▲21
- ・ 営業外 *4 ▲24

*1 タイムラグ影響を除く
*2 セグメント利益

*3 デリバティブ時価評価影響を含む
*4 持分法投資損益を除く

26.3期実績 | 経常利益 増減分析③ (2/2見通し差・タイムラグ影響含む)

国内エネルギー事業は、タイムラグ差益の縮小等で見通しを下回った。一方、海外エネルギー事業の米国エリアにおける上流事業の増益に加え、LBS事業では、都市開発事業における賃貸物件売却の増加などにより、経常利益は見通しを上回る結果となった。



前提条件	26.3期実績	26.3期見通し	見通し差
原油価格(\$/bbl)	71.4	71.0	+0.4
為替レート(円/\$)	150.7	150.3	+0.4

1 国内エネルギー *1 ▲35億円

- タイムラグ影響 ▲78
 - ガス ▲77
 - 電力 ▲0
- ガス事業粗利 *3 +11
- 電力 *3 +35
- その他 ▲3

2 海外エネルギー *1,2 +143億円

- 米国エリア +113
- 豪州エリア +13
- その他 +17

3 LBS *1 +34億円

- 都市開発 +40
- 情報 ▲0
- 材料 ▲10
- その他 +5

4 その他 +42億円

- セグメント調整額*1 +4
- 営業外 *4 +37

*1 セグメント利益

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

*3 タイムラグ影響を除く

*4 持分法投資損益を除く

26.3期実績 | 経常利益 増減分析③ 詳細 (2/2見通し差・タイムラグ影響含む)

セグメント/区分	項目	26.3期 実績	26.3期 2/2見通し	見通し差	主な増減要因
経常利益 +185		2,045	1,860	+185	
国内エネルギー*1 ▲35	合計	719	755	▲35	
	タイムラグ	91	170	▲78	ガス ▲77(140→62) 電力 ▲0(30→29)
	ガス事業粗利*3	2,510	2,499	+11	+ 販売単価の増
	電力*3	265	230	+35	- 既存発電所の固定費減
	その他	-2,147	-2,144	▲3	
海外エネルギー*1,2 +143	合計	883	740	+143	
	米国エリア	806	693	+113	+ 上流事業の増益
	豪州エリア	145	131	+13	
	その他	-67	-84	+17	
LBS +34	合計	374	340	+34	
	都市開発	229	189	+40	+ 賃貸物件売却の増
	情報	76	77	▲0	
	材料	56	66	▲10	
	その他	11	5	+5	
その他 +42	合計	67	25	+42	
	セグメント調整額*1	9	5	+4	
	営業外損益*4	57	20	+37	

*1 セグメント利益

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

*3 タイムラグ影響を除く

*4 持分法投資損益を除く

27.3期見通し | 概要

- ✓ 2026年3月公表の計画から、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、EBITDAは変更なし。
ROIC・ROE等の指標は、26.3期実績を踏まえて、見通しを修正。
- ✓ 経常利益は、国内エネルギー事業における電力市場取引における利益縮小等により、減益となる見通し。
- ✓ 現時点で通期業績の見通し修正は行わない*が、適時適切に情報開示を行う。

*足元の市況が継続した場合における利益・指標水準イメージはP5参照

(億円)	タイムラグ影響含む					タイムラグ影響除く		
	27.3期 通期見通し	26.3期 通期実績	前年差	27.3期 3/13 計画	計画差	27.3期 通期見通し	26.3期 通期実績	前年差
売上高	20,700	20,303	+396	20,700	±0			
経常利益	1,900	2,045	▲145	1,900	±0	1,830	1,953	▲123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450	1,527	▲77	1,450	±0	1,400	1,461	▲61
EBITDA*1	3,370	3,338	+31	3,370	±0	3,300	3,247	+52
ROIC*2	5.3%	5.8%	▲0.5pt	5.4%	▲0.1pt	5.1%	5.5%	▲0.4pt
ROE	8.0%	8.7%	▲0.7pt	8.3%	▲0.3pt	7.7%	8.4%	▲0.7pt
自己資本比率*3	54.6%	57.0%	▲2.4pt	54.5%	+0.1pt			
D/E比率(倍)*3	0.56	0.45	+0.11	0.53	+0.03			
配当額(円/株)	130	120	+10	130	±0			

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

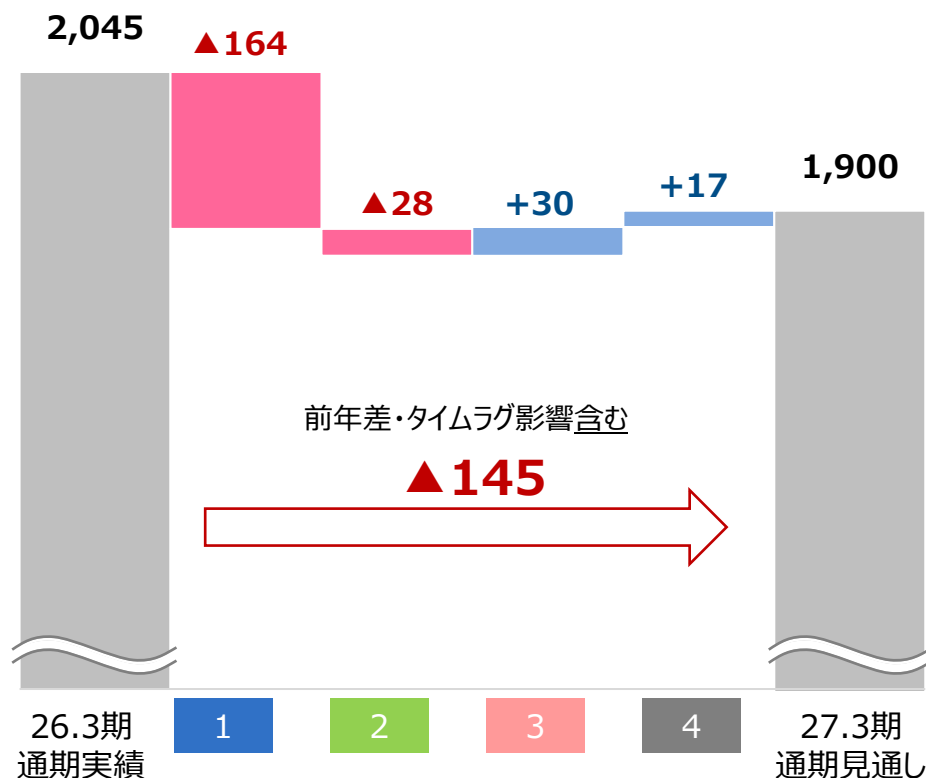
*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)

(NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等、投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く))

*3 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

27.3期見通し | 経常利益 増減分析①（前年差・タイムラグ影響含む）

国内エネルギー事業において電力市場取引の利益縮小および姫路発電所の運転開始に伴う固定費の増加などによる電力事業の減益により、経常利益は145億円の減益。



前提条件	27.3期見通し	26.3期実績	前年差
原油価格(\$/bbl)	65.0	71.4	▲6.4
為替レート(円/\$)	155.0	150.7	+4.3

1	国内エネルギー ^{*1}	▲164億円
	・ タイムラグ影響	▲21
	┌ ガス	▲2
	└ 電力	▲19
	・ ガス事業粗利 ^{*3}	▲4
	・ 電力 ^{*3}	▲170
	・ その他	+31
2	海外エネルギー ^{*1,2}	▲28億円
	・ 米国エリア	▲21
	・ 豪州エリア	▲12
	・ その他	+5
3	LBS ^{*1}	+30億円
	・ 都市開発	▲1
	・ 情報	+6
	・ 材料	+32
	・ その他	▲6
4	その他	+17億円
	・ セグメント調整額 ^{*1}	▲4
	・ 営業外 ^{*4}	+22

*1 セグメント利益

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

*3 タイムラグ影響を除く

*4 持分法投資損益を除く

27.3期見通し | 経常利益 増減分析① 詳細 (前年差・タイムラグ影響含む)

(億円)

セグメント/区分	項目	27.3期 見通し	26.3期 実績	前年差	主な増減要因
経常利益 ▲145		1,900	2,045	▲145	
国内エネルギー*1 ▲164	合計	555	719	▲164	
	タイムラグ	70	91	▲21	ガス ▲2(62→60) 電力 ▲19(29→10)
	ガス事業粗利*3	2,506	2,510	▲4	
	電力*3	95	265	▲170	- 電力市場取引の利益縮小 - 姫路発電所運転開始に伴う固定費増
	その他	-2,116	-2,147	+31	
海外エネルギー*1,2 ▲28	合計	855	883	▲28	
	米国エリア	784	806	▲21	米国電力事業(火力)の減益
	豪州エリア	132	145	▲12	
	その他	-62	-67	+5	
LBS*1 +30	合計	405	374	+30	
	都市開発	228	229	▲1	
	情報	82	76	+6	
	材料	88	56	+32	+ 活性炭事業の粗利改善
	その他	5	11	▲6	
その他 +17	合計	84	67	+17	
	セグメント調整額*1	5	9	▲4	
	営業外*4	80	57	+22	

*1 セグメント利益

*2 デリバティブ時価評価影響を含む

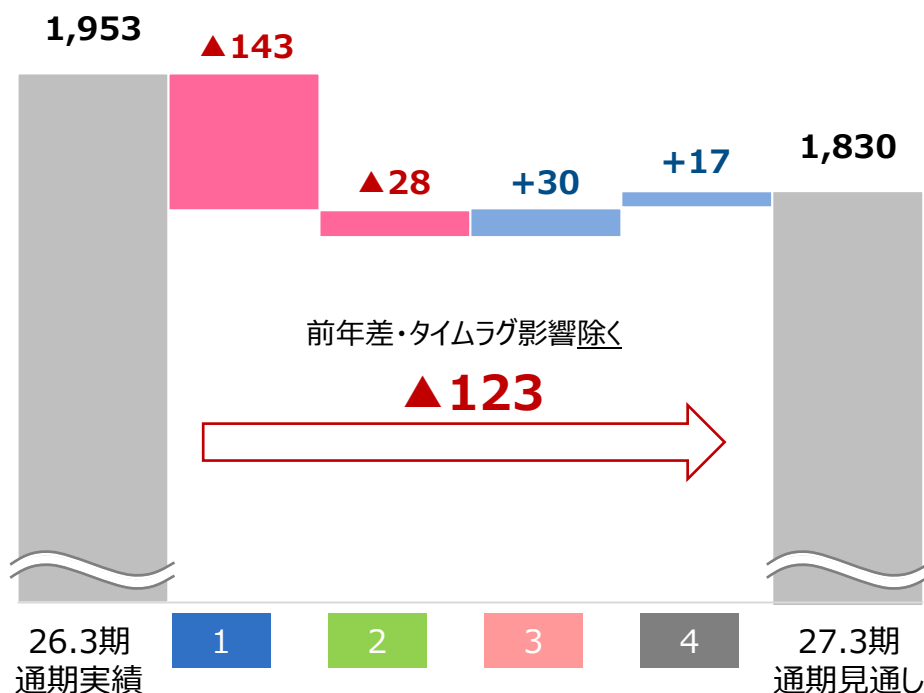
*3 タイムラグ影響を除く

*4 持分法投資損益を除く

27.3期見通し | 経常利益 増減分析②（前年差・タイムラグ影響除く）

※P22との違いは、タイムラグ影響を除いている点のみ。その他は同じ内容を記載。

国内エネルギー事業において電力市場取引の減益および姫路発電所の運転開始に伴う固定費の増加などによる電力事業の減益により、タイムラグ影響を除く経常利益は123億円の減益。



前提条件	27.3期見通し	26.3期実績	前年差
原油価格(\$/bbl)	65.0	71.4	▲6.4
為替レート(円/\$)	155.0	150.7	+4.3

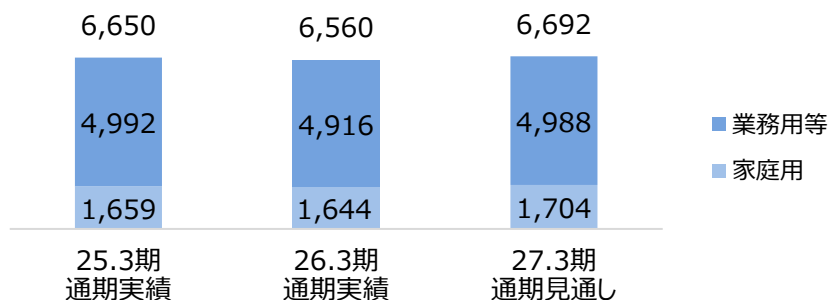
1	国内エネルギー ^{*1}	▲143億円
	・ ガス事業粗利	▲4
	・ 電力	▲170
	・ その他	+31
2	海外エネルギー ^{*2,3}	▲28億円
	・ 米国エリア	▲21
	・ 豪州エリア	▲12
	・ その他	+5
3	LBS ^{*2}	+30億円
	・ 都市開発	▲1
	・ 情報	+6
	・ 材料	+32
	・ その他	▲6
4	その他	+17億円
	・ セグメント調整額 ^{*2}	▲4
	・ 営業外 ^{*4}	+22

*1 タイムラグ影響を除く
*2 セグメント利益

*3 デリバティブ時価評価影響を含む
*4 持分法投資損益を除く

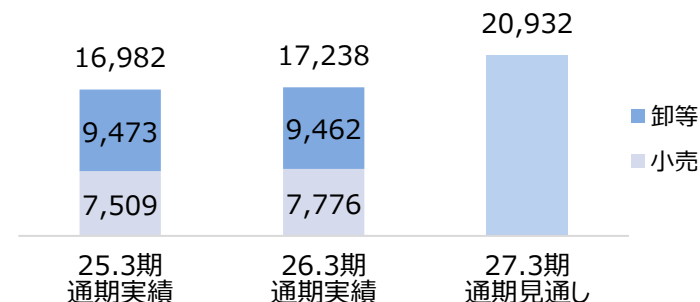
26.3期実績・27.3期見通し | 参考情報

国内ガス販売量(百万m³)*^{1,2}・ガス供給件数(千件)



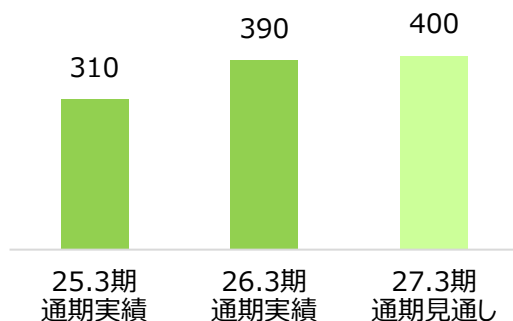
	25.3期 実績	26.3期 実績	前年差	27.3期 見通し	前年差
国内ガス販売量	6,650	6,560	▲91	6,692	+132
家庭用	1,659	1,644	▲15	1,704	+60
業務用等	4,992	4,916	▲76	4,988	+72
ガス供給件数	5,114	5,161	+47	5,140	▲21

国内電力販売量(百万kWh)*²、低圧電気供給件数(千件)

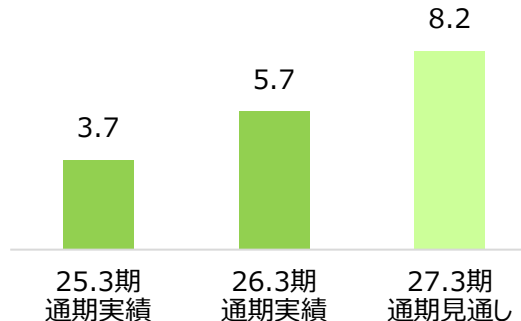


	25.3期 実績	26.3期 実績	前年差	27.3期 見通し	前年差
国内電力販売量	16,982	17,238	+256	20,932	+3,694
小売	7,509	7,776	+267	-	-
卸等	9,473	9,462	▲11	-	-
低圧電気供給件数	1,922	1,946	+25	2,000	+54

米国シェールガス生産量(万吨)



インド都市ガス販売量(億m³)



*1 45MJ/m³

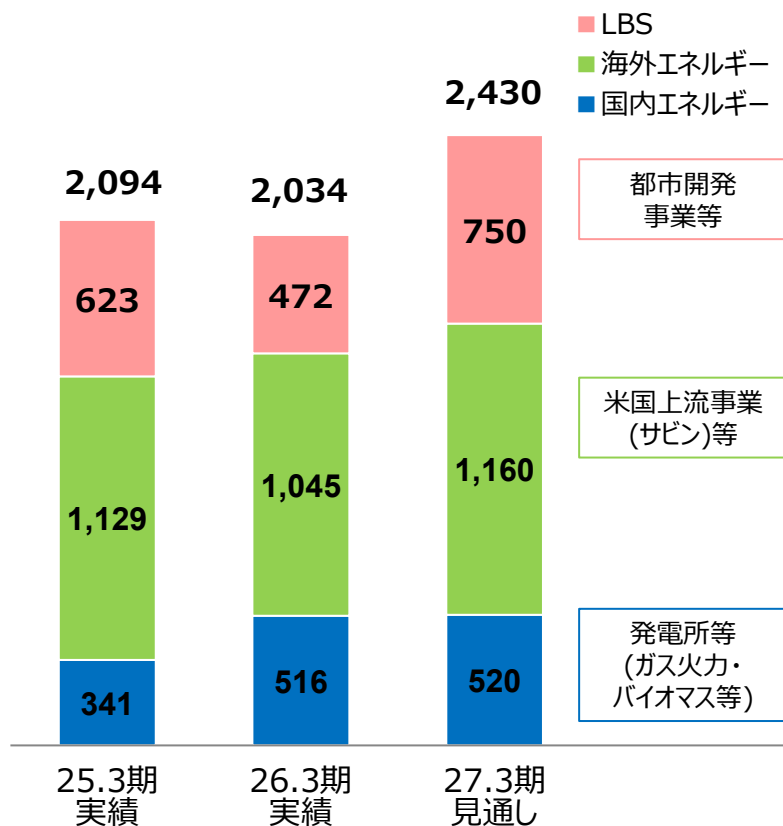
*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上しているため、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

成長投資の実績と見通し

- ✓ 26.3期の成長投資額^{*1}の実績は、2,034億円となった。
- ✓ 財務健全性指標は中期経営計画2026で示した「自己資本比率45%以上、D/E比率0.8以下」を確保している。
- ✓ 今後も成長投資を継続し、キャッシュ・フローと収益性・効率性を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

成長投資

(億円)



財務健全性指標

	25.3期 期末実績	26.3期 期末実績	27.3期 期末見通し
自己資本比率 ^{*2}	55.5% (52.8%)	57.0% (54.4%)	54.6% (52.1%)
D/E比率 ^{*2}	0.50 (0.58)	0.45 (0.52)	0.56 (0.63)

^{*2} 発行済ハイブリッド社債 1,750億円の資本性50%を調整。
括弧内の数値は調整前。

^{*1} 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

Ⅲ.決算・業績見通し補足情報

参考 | 通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

変動幅		家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	-7%

原油・為替影響

2026年4月1日以降の変動による連結経常利益への感度

変動幅		セグメント	収支影響	影響額 (タイムラグ含む)	影響額 (タイムラグ除く)
原油 (JCC)	+ 1\$/bbl	海外エネルギー	増益	-12億円	-2億円
		国内エネルギー	減益		
為替 レート	+ 1円/\$ (円安)	海外エネルギー	増益	-5億円	+1億円
		国内エネルギー	減益		

前提条件

27.3期見通し

原油価格(\$/bbl)	65.0
為替レート(円/\$)	155.0

参考：中東情勢の不安定化を受けたエネルギー価格上昇による収支影響

【タイムラグ影響を含む利益】

- 仮に原油価格上昇が27.3期通年で継続した場合には、タイムラグ影響は差損側に転じ、**一定の減益影響が発生**する見込み

【タイムラグ影響を除く利益】

- 原油価格上昇による**減益影響が緩和**するとともに、その他のエネルギー指標（JKM・石炭・ヘンリーハブ価格）などの上昇があれば、**増益影響となる可能性**がある。

*実際には各指標の変動量次第で影響は変化する。

*今後、情勢が悪化・長期化し、国内外における経済活動が更に停滞する場合、エネルギー価格上昇以外のリスクも増大するため、引き続き状況を注視する

参考 | 原料費調整制度の仕組みについて

- ✓ 原料価格の変動は、原料費調整制度によりガス料金に反映されるため、長期的な業績への影響は抑制される。
- ✓ ガス料金への反映が最大5か月遅れであり、会計年度で区切った場合に、反映までのタイムラグによる差損益が発生する。

原料費調整制度

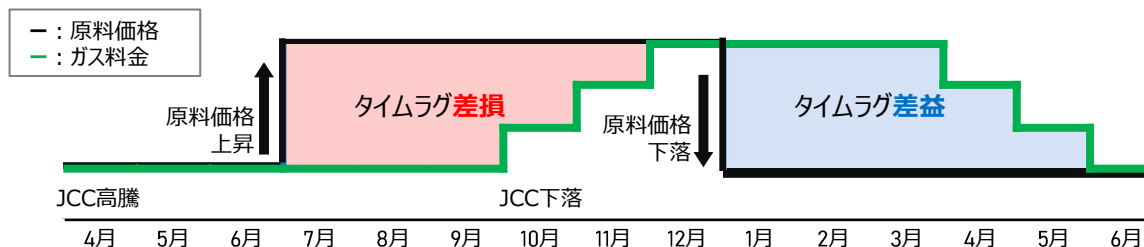
- 為替レートや原油価格によって変動する原料費をガス料金に反映させるための制度
- 基準となる原料価格(基準平均原料価格)と、LNG・LPGの貿易統計に基づく3か月の平均原料価格との差額を毎月算定し、その結果を3か月後のガス料金に反映

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
3か月の平均原料価格			→		反映		
	3か月の平均原料価格			→		反映	
		3か月の平均原料価格			→		反映

タイムラグ影響イメージ

- 原料価格上昇時：
タイムラグ**差損**が発生
- 原料価格下落時：
タイムラグ**差益**が発生

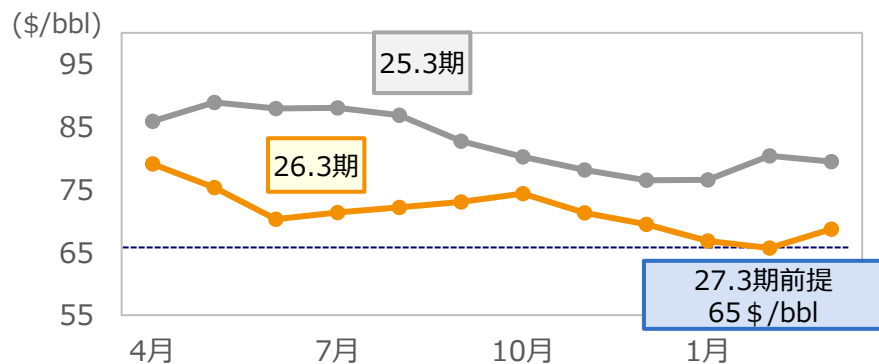
- 4月からJCCが高騰した場合、当社の原料価格としては7月頃から上昇。
- お客さまへのガス料金の反映は10月頃から段階的に上昇し、12月以降にすべて反映された形になる。
- 10月からJCC下落した場合、次年度1月頃から原料価格が下落。
- お客さまへのガス料金の反映は4月頃から段階的に下がり、6月以降にすべて反映された形になる。



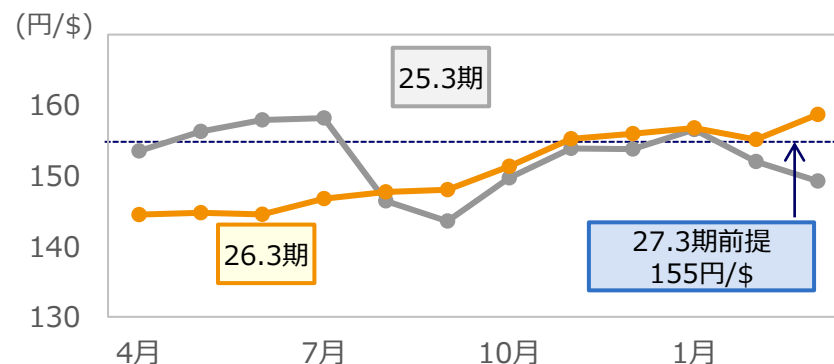
※実際にはその他のエネルギー指標の影響もあるため、上記の動きとは異なる場合がある

参考 | 原油・為替の推移とタイムラグの状況

原油(JCC)



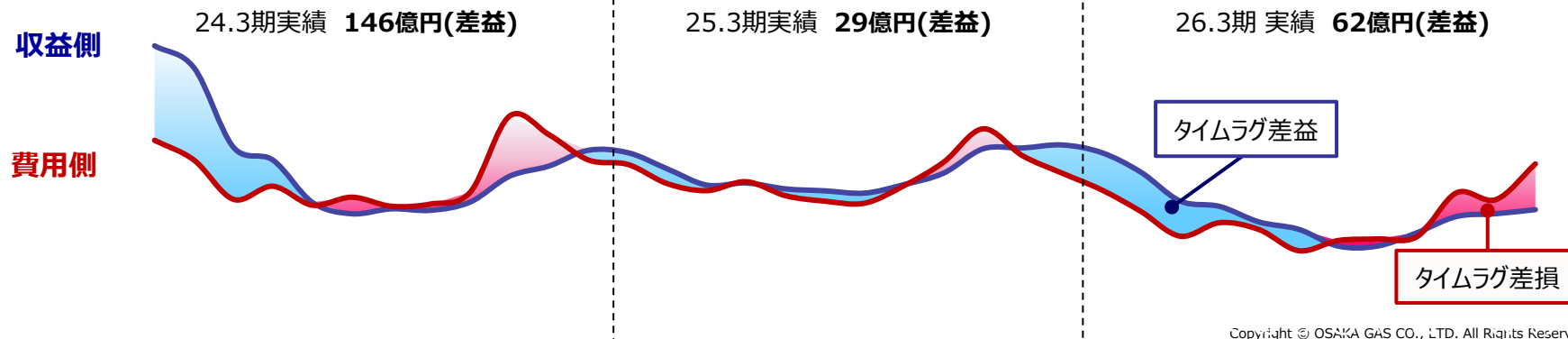
為替レート



タイムラグ影響(四半期毎の推移)

(億円)	24.3期					25.3期					26.3期					27.3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期 見通し
タイムラグ影響	323	58	-14	-81	285	42	5	6	-11	42	140	50	-4	-95	91	70
ガス	231	11	-17	-79	146	31	15	0	-16	29	107	43	-8	-80	62	60
電力	92	46	3	-2	139	10	-10	6	5	12	32	7	3	-14	29	10

【ガスのタイムラグ影響イメージ】



参考 | B/Sの状況

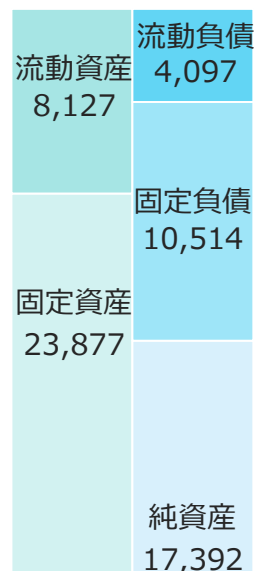
24.3期 期末実績

総資産 29,801



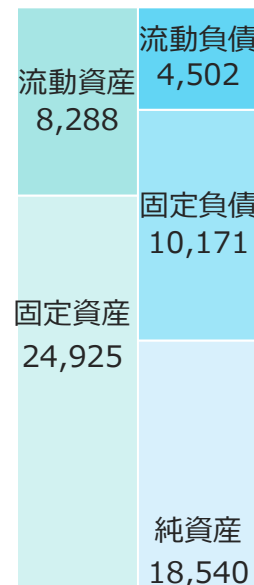
25.3期 期末実績

総資産 32,005



26.3期 期末実績

総資産 33,214



(億円)

うち有利子負債*2 9,407 (-316)

ご参考 その他包括利益累計額の推移

(億円)	24.3期 期末	25.3期 期末	26.3期 期末*2
その他包括利益 累計額	3,311	3,867	4,552 (+684)
その他有価証券 評価差額金	878	561	727 (+165)
繰延ヘッジ損益	616	707	1,041 (+334)
為替換算調整勘 定*3	1,405	2,166	2,181 (+14)
退職給付に係る 調整累計額	434	455	626 (+170)
その他	-23	-23	-24 (-0)

自己資本比率*1

55.9% (52.9%)

55.5% (52.8%)

57.0% (54.4%)

D/E比率*1

0.51 (0.59)

0.50 (0.58)

0.45 (0.52)

*1 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整。
括弧内の数値は調整前

*2 括弧内の数値は、25.3期 期末からの増減金額

*3 海外子会社が12月決算のため、
期末は12月末の為替レートで換算

IV.数値増減

IV-1. 26.3期実績 | 対前年比較

26.3期実績 | 対前年比較 (1)売上高・利益等

億円	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,303	20,690	-387	-1.9%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落 等
営業利益	1,748	1,607	+140	+8.8%	米国事業の好調 等
経常利益	2,045	1,896	+148	+7.8%	米国事業の好調 等
タイムラグ影響を除く	1,953	1,853	+100	+5.4%	米国事業の好調 等
(参考) タイムラグ影響 ^{*1}	91	42	+48	+113.5%	
(個別)ガス事業	62	29	+32	+107.0%	
(個別)電力事業	29	12	+16	+128.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,527	1,344	+183	+13.6%	米国事業の好調 等
タイムラグ影響を除く	1,461	1,313	+148	+11.3%	米国事業の好調 等
一株あたり当期純利益(円)	391.15	333.31	+57.84	+17.4%	
EBITDA ^{*2}	3,338	3,089	+249	+8.1%	
タイムラグ影響を除く	3,247	3,046	+200	+6.6%	
NOPAT ^{*3}	1,553	1,387	+165	+11.9%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	備考
原油価格(JCC)(\$/bbl)	71.4	82.4	-11.0	26.3期実績は3月速報値までの平均
為替(円/\$)	150.7	152.6	-2.0	

26.3期実績 | 対前年比較 (2)資産等

億円	A. 26.3期 期末実績	B. 25.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	33,214	32,005	+1,208	
自己資本	18,060	16,887	+1,172	
一株当たり純資産(円)	4,705.0	4,254.1	+450.9	
株主資本	13,508	13,020	+487	
有利子負債	9,407	9,724	-316	
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	
自己資本比率	54.4%	52.8%	+1.6pt	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	57.0%	55.5%	+1.5pt	
D/E比率	0.52	0.58	-0.05	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.45	0.50	-0.05	
DOE ^{*2}	3.5%	3.0%	+0.5pt	

	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	備考
ROIC ^{*3}	5.8%	5.4%	+0.4pt	
タイムラグ影響を除く	5.5%	5.3%	+0.2pt	
国内エネルギー	4.6%	4.2%	+0.4pt	
海外エネルギー	8.0%	7.5%	+0.5pt	
ライフ&ビジネス ソリューション	5.7%	5.3%	+0.4pt	
ROE	8.7%	8.2%	+0.5pt	
タイムラグ影響を除く	8.4%	8.0%	+0.4pt	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*2 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本 (期首期末平均)

*3 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

26.3期実績 | 対前年比較 (3)投資・キャッシュフロー等

億円	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	備考
投資額(A+B)	2,833	2,831	+1	
品質向上投資(A)	798	737	+61	
成長投資(B)	2,034	2,094	-59	
国内エネルギー	516	341	+174	
海外エネルギー	1,045	1,129	-83	
ライフ&ビジネス ソリューション	472	623	-150	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,554	2,217	+337	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,351	1,275	+75	

*1 設備投資額(投資額の内数) = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	2,836	+570	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,418	2,556	-137	
フリーキャッシュ・フロー ^{*2}	988	280	+708	

*2 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

26.3期実績 | 対前年比較 (4)件数、販売量等

	A. 26.3期 期末実績	B. 25.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,894	10,711	+184	+1.7%	
ガス ^{*1}	5,527	5,434	+93	+1.7%	
電力 ^{*2}	2,515	2,448	+66	+2.7%	
その他	2,852	2,828	+24	+0.8%	

*1 ガス供給件数と持分法適用会社の供給件数の合計（ワンタッチ卸先の供給件数を除く）

*2 低圧電気供給件数と持分法適用会社の供給件数などの合計

	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³) ^{*3,4}	6,560	6,650	-91	-1.4%	
家庭用	1,644	1,659	-15	-0.9%	
業務用等	4,916	4,992	-76	-1.5%	
ガス供給件数(千件)	5,161	5,114	+47	+0.9%	
国内電力販売量(百万kWh) ^{*4}	17,238	16,982	+256	+1.5%	
小売	7,776	7,509	+267	+3.6%	
卸等	9,462	9,473	-11	-0.1%	
低圧電気供給件数(千件)	1,946	1,922	+25	+1.3%	

	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	18.4	18.2	+0.1	

*3 45MJ/m³

*4 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

26.3期実績 | 対前年比較 (5)セグメント別

億円	A. 26.3期 実績	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,303	20,690	-387	-1.9%	
国内エネルギー	16,434	17,379	-944	-5.4%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落 等
海外エネルギー	1,437	1,281	+156	+12.2%	
ライフ&ビジネス ソリューション	3,198	2,824	+373	+13.2%	
調整	-767	-795	+27	-	
経常利益	2,045	1,896	+148	+7.8%	
セグメント利益 ^{*1}	1,987	1,813	+173	+9.6%	
国内エネルギー	719	775	-56	-7.2%	姫路発電所の運転開始に伴う固定費増 等
タイムラグ影響を除く	628	732	-104	-14.3%	
内、電力	265	398	-133	-33.4%	
海外エネルギー	883	719	+164	+22.9%	米国事業の好調 等
ライフ&ビジネス ソリューション	374	287	+86	+30.2%	都市開発事業の増益 等
調整	9	31	-21	-69.2%	
営業外(持分法投資損益を除く)	57	82	-24	-30.1%	
タイムラグ影響 ^{*2}	91	42	+48	+113.5%	
(個別)ガス事業	62	29	+32	+107.0%	
(個別)電力事業	29	12	+16	+128.7%	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*3}	-5	13	-18	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 *2 国内エネルギーの内数 *3 海外エネルギーの内数

IV.数値増減

IV -2. 26.3期実績 | 対2月2日公表見通し比較

26.3期実績 | 対2月2日見通し比較 (1)売上高・利益等

億円	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,303	20,500	-196	-1.0%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落 等
営業利益	1,748	1,600	+148	+9.3%	米国事業の好調 等
経常利益	2,045	1,860	+185	+10.0%	米国事業の好調 等
タイムラグ影響 ^{*1}	91	170	-78	-46.3%	
(個別)ガス事業	62	140	-77	-55.6%	
(個別)電力事業	29	30	-0	-2.5%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,527	1,420	+107	+7.6%	米国事業の好調 等
タイムラグ影響を除く	1,461	1,295	+166	+12.9%	米国事業の好調 等
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	391.15	363.17	27.98	+7.7%	
EBITDA ^{*3}	3,338	3,210	+128	+4.0%	
タイムラグ影響を除く	3,247	3,040	+207	+6.8%	
NOPAT ^{*4}	1,553	1,512	+40	+2.7%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 26.3期見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2026年1月1日以降の自己株式取得分の影響は含んでおりません

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	71.4	71.0	+0.4	26.3期実績は3月速報値までの平均
為替(円/\$)	150.7	150.3	+0.4	

26.3期実績 | 対2月2日見通し比較 (2)資産等

億円	A. 26.3期 期末実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	備考
総資産	33,214	32,560	+653	
自己資本	18,060	17,025	+1,034	
一株当たり純資産(円) ^{*1}	4,705.0	4,399.7	+305.3	
株主資本	13,508	13,320	+188	
有利子負債	9,407	10,220	-812	
自己資本比率	54.4%	52.3%	+2.1pt	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	57.0%	55.0%	+2.0pt	
D/E比率	0.52	0.60	-0.08	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.45	0.52	-0.07	
DOE ^{*1,3}	3.5%	3.6%	-0.1pt	

	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	備考
ROIC ^{*4}	5.8%	5.7%	+0.1pt	
タイムラグ影響を除く	5.5%	5.2%	+0.3pt	
国内エネルギー	4.6%	4.1%	+0.5pt	
海外エネルギー	8.0%	8.5%	-0.5pt	
ライフ&ビジネス ソリューション	5.7%	5.6%	+0.1pt	
ROE	8.7%	8.4%	+0.3pt	
タイムラグ影響を除く	8.4%	7.6%	+0.8pt	

*1 26.3期見通しの「一株当たり純資産」「DOE」の計算には、2026年1月1日以降の自己株式取得分の影響は含んでおりません

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*3 $DOE = \text{一株当たり年間配当金(DPS)} \div \text{一株当たり株主資本(期首期末平均)}$

*4 $ROIC = NOPAT \div \text{投下資本(期首期末平均)}$ $NOPAT = \text{経常利益} + \text{支払利息} - \text{受取利息} - \text{法人税等}$
 $\text{投下資本} = \text{自己資本} + \text{有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く)}$

26.3期実績 | 対2月2日見通し比較 (3)投資・キャッシュフロー等

億円	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	備考
投資額(A+B)	2,833	2,990	-156	
品質向上投資(A)	798	900	-101	
成長投資(B)	2,034	2,090	-55	
国内エネルギー	516	640	-123	
海外エネルギー	1,045	950	+95	
ライフ&ビジネス ソリューション	472	500	-27	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,554	2,710	-155	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,351	1,370	-18	

*1 設備投資額（投資額の内数）＝投資額－出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	3,140	+267	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,418	2,540	-121	
フリーキャッシュ・フロー ^{*2}	988	600	+388	

*2 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－投資活動によるキャッシュ・フロー

26.3期実績 | 対2月2日見通し比較 (4)件数、販売量等

	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,894	11,007	-113	-1.0%	

	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,560	6,598	-39	-0.6%	
家庭用	1,644	1,669	-26	-1.5%	
業務用等	4,916	4,929	-13	-0.3%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	17,238	16,602	+636	+3.8%	

	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	備考
平均気温(℃)	18.4	17.6	+0.8	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

26.3期実績 | 対2月2日見通し比較 (5)セグメント別

億円	A. 26.3期 実績	B. 26.3期 2/2見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,303	20,500	-196	-1.0%	
国内エネルギー	16,434	16,500	-65	-0.4%	
海外エネルギー	1,437	1,400	+37	+2.7%	
ライフ&ビジネス ソリューション	3,198	3,200	-1	-0.1%	
調整	-767	-600	-167	-	

経常利益	2,045	1,860	+185	+10.0%	
セグメント利益 ^{*1}	1,987	1,840	+147	+8.0%	
国内エネルギー	719	755	-35	-4.7%	タイムラグ影響 等
タイムラグ影響を除く	628	585	+43	+7.4%	
内、電力	265	230	+35	+15.4%	
海外エネルギー	883	740	+143	+19.5%	米国事業の好調 等
ライフ&ビジネス ソリューション	374	340	+34	+10.1%	都市開発事業の増益 等
調整	9	5	+4	+92.7%	
営業外(持分法投資損益を除く)	57	20	+37	+188.7%	

タイムラグ影響 ^{*2}	91	170	-78	-46.3%	
(個別)ガス事業	62	140	-77	-55.6%	
(個別)電力事業	29	30	-0	-2.5%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

IV.数値増減

IV-3. 27.3期見通し | 対前年比較

*足元の市況が継続した場合における利益・指標水準イメージはP5参照

27.3期見通し | 対前年比較 (1)売上高・利益等

*足元の市況が継続した場合における利益・指標水準イメージはP5参照

億円	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,700	20,303	+396	+2.0%	
営業利益	1,500	1,748	-248	-14.2%	電力市場取引の利益縮小、 発電所運転開始に伴う固定費増 等
経常利益	1,900	2,045	-145	-7.1%	電力市場取引の利益縮小、 発電所運転開始に伴う固定費増 等
タイムラグ影響を除く	1,830	1,953	-123	-6.3%	同上
タイムラグ影響 ^{*1}	70	91	-21	-23.4%	
(個別)ガス事業	60	62	-2	-3.4%	
(個別)電力事業	10	29	-19	-65.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450	1,527	-77	-5.1%	同上
タイムラグ影響を除く	1,400	1,461	-61	-4.2%	同上
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	377.75	391.15	-13.40	-3.4%	
EBITDA ^{*3}	3,370	3,338	+31	+0.9%	
タイムラグ影響を除く	3,300	3,247	+52	+1.6%	
NOPAT ^{*4}	1,504	1,553	-48	-3.1%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 27.3期見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2026年5月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
原油価格(JCC)(\$/bbl)	65.0	71.4	-6.4	27.3期前提 : 65\$/bbl
為替(円/\$)	155.0	150.7	+4.3	27.3期前提 : 155円/\$

27.3期見通し | 対前年比較 (2)資産等

* 足元の市況が継続した場合における利益・指標水準イメージはP5参照

億円	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	34,839	33,214	+1,625	
自己資本	18,135	18,060	+75	
一株当たり純資産(円) ^{*1}	4,724.7	4,705.0	+19.7	
株主資本	13,610	13,508	+101	
有利子負債	11,500	9,407	+2,092	
自己資本比率	52.1%	54.4%	-2.3pt	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	54.6%	57.0%	-2.4pt	
D/E比率	0.63	0.52	+0.11	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.56	0.45	+0.11	
DOE ^{*1}	3.7%	3.5%	+0.2pt	

	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
ROIC	5.3%	5.8%	-0.5pt	
タイムラグ影響を除く	5.1%	5.5%	-0.4pt	
国内エネルギー	3.2%	4.6%	-1.4pt	
海外エネルギー	8.9%	8.0%	+0.9pt	
ライフ&ビジネス ソリューション	6.1%	5.7%	+0.4pt	
ROE	8.0%	8.7%	-0.7pt	
タイムラグ影響を除く	7.7%	8.4%	-0.7pt	

*1 27.3期見通しの「DOE」「一株当たり純資産」の計算には、2026年5月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

27.3期見通し | 対前年比較 (3)投資・キャッシュフロー等

億円	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
投資額(A+B)	3,200	2,833	+366	
品質向上投資(A)	770	798	-28	
成長投資(B)	2,430	2,034	+395	
国内エネルギー	520	516	+3	
海外エネルギー	1,160	1,045	+114	
ライフ&ビジネス ソリューション	750	472	+277	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,600	2,554	+45	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,550	1,351	+198	

*1 設備投資額（投資額の内数）＝投資額－出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	3,407	-537	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	3,200	2,418	+781	
フリーキャッシュ・フロー ^{*3}	-330	988	-1,318	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－投資活動によるキャッシュ・フロー

27.3期見通し | 対前年比較 (4)件数、販売量等

	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,980	10,894	+86	+0.8%	

	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)*1,2	6,692	6,560	+132	+2.0%	
家庭用	1,704	1,644	+60	+3.6%	
業務用等	4,988	4,916	+72	+1.5%	
国内電力販売量(百万kWh)*2	20,932	17,238	+3,694	+21.4%	

	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.7	18.4	-0.7	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

27.3期見通し | 対前年比較 (5)セグメント別

*足元の市況が継続した場合における利益・指標水準イメージはP5参照

億円	A. 27.3期 5/8見通し	B. 26.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,700	20,303	+396	+2.0%	
国内エネルギー	16,350	16,434	-84	-0.5%	
海外エネルギー	1,400	1,437	-37	-2.6%	
ライフ&ビジネス ソリューション	3,600	3,198	+401	+12.6%	
調整	-650	-767	+117	-	

経常利益	1,900	2,045	-145	-7.1%	
セグメント利益 ^{*1}	1,820	1,987	-167	-8.4%	
国内エネルギー	555	719	-164	-22.9%	電力市場取引の利益縮小、 発電所運転開始に伴う固定費増 等
タイムラグ影響を除く	485	628	-143	-22.8%	
内、電力	95	265	-170	-64.2%	
海外エネルギー	855	883	-28	-3.3%	
ライフ&ビジネス ソリューション	405	374	+30	+8.2%	材料事業の増益 等
調整	5	9	-4	-48.1%	
営業外(持分法投資損益を除く)	80	57	+22	+38.5%	

タイムラグ影響 ^{*2}	70	91	-21	-23.4%	
(個別)ガス事業	60	62	-2	-3.4%	
(個別)電力事業	10	29	-19	-65.8%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

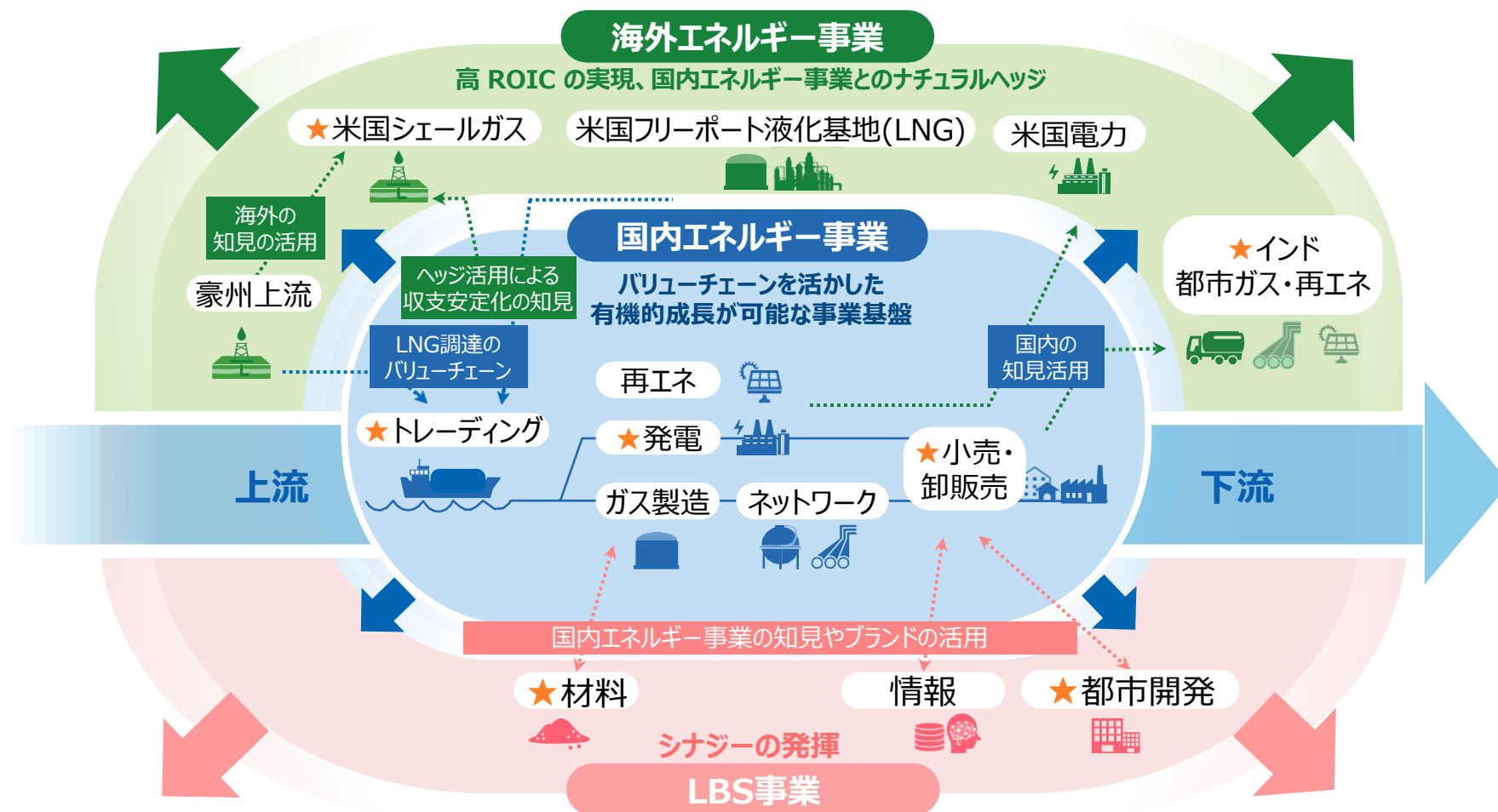
*2 国内エネルギーの内数

V.各事業の取り組み

事業ポートフォリオと成長ドライバー

- ✓ 国内エネルギー事業の有機的成長を図りつつ、国内のノウハウを活かした高ROICの海外エネルギー事業の拡大と、国内事業とLBS事業のシナジーの発揮により、持続的な成長の好循環を創出できるポートフォリオ
- ✓ 成長ドライバーを中心に、持続的な企業価値向上を図る

・★マークは今後の成長ドライバー





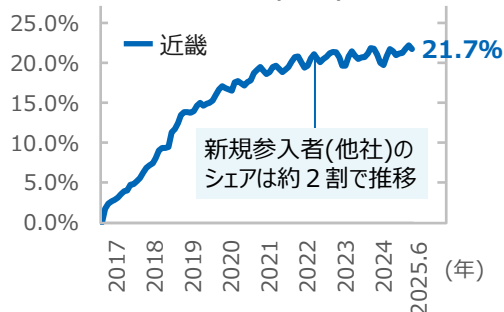
市場環境

- 第7次エネルギー基本計画で、天然ガスは今後も重要なエネルギー源であると位置づけ
- 自由化以降、競争は継続

家庭用

既存顧客のスイッチングは減少傾向だが、転宅タイミング等での競争は継続

【ガス：近畿における家庭用販売量に占める新規参入者（他社）のシェア】



出典：ガス取引報をもとに作成

業務用・工業用

低・脱炭素に向けた燃料転換・省エネ、省力化、イニシャルレスニーズの高まり

- 第7次エネルギー基本計画
燃料転換を推進する旨を記載
- 補助金の新設
エネルギー・製造プロセスの燃料転換が対象（2024年）

取り組み内容

● 強固な営業基盤と幅広い商材を活かしたクロスセル、全国展開

- エネルギーに留まらない多様なソリューションの提供と提供エリアの拡大により、リテンション強化とともに、お客さま数の増加を図る

ソリューションの
拡がり

ソリューションの更なる拡大・強化

周辺サービス

エネルギー

[暮らしのサービス
(家庭用)]

(例)

家庭用通信

さすがねっと

太陽光発電

笑顔スマイルーフ

[多様なソリューション
サービス
(業務用・工業用)]太陽光発電、空調、
水処理、工場IoT等

D-Lineup

[ガス機器]

エネファーム
(域内中心)コージェネ
レーション燃料転換や、
機器拡販による
付加価値の向上

[エネルギー(ガス・電力)]



ガス



電力

再エネ電気、
オフサイトPPA等ニーズに応じた
料金メニューの
拡充首都圏や
その他域外
展開を強化提供エリアの
拡がり

域内

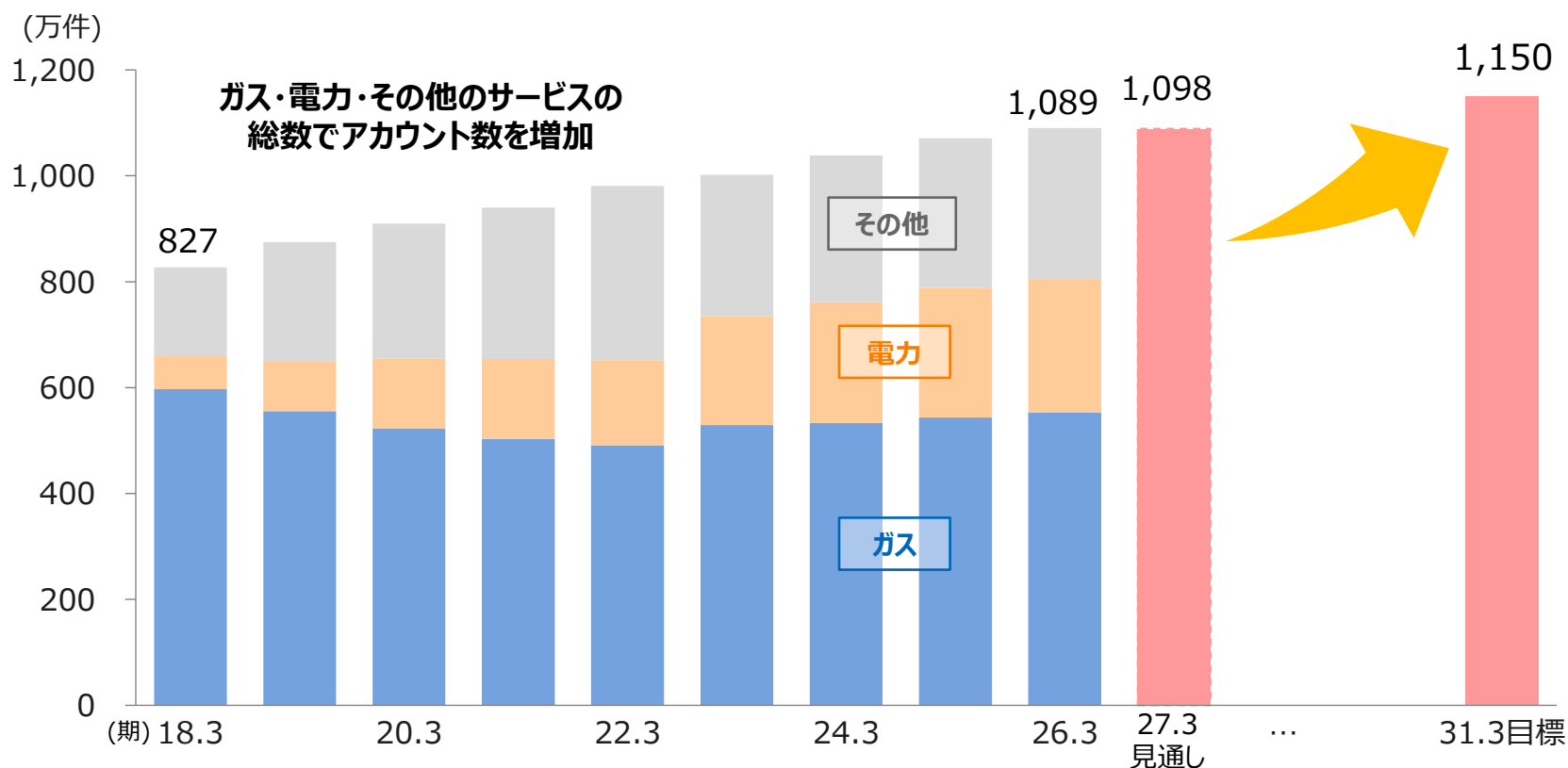
域外



(参考)お客さまアカウント数の着実な増加

- お客さまアカウント数は、域内電力および首都圏エリア(CDエナジーダイレクト)のガス・電力増加により拡大
- 多様なサービスを提供することでお客さま価値を拡大しながら、事業成長を進める

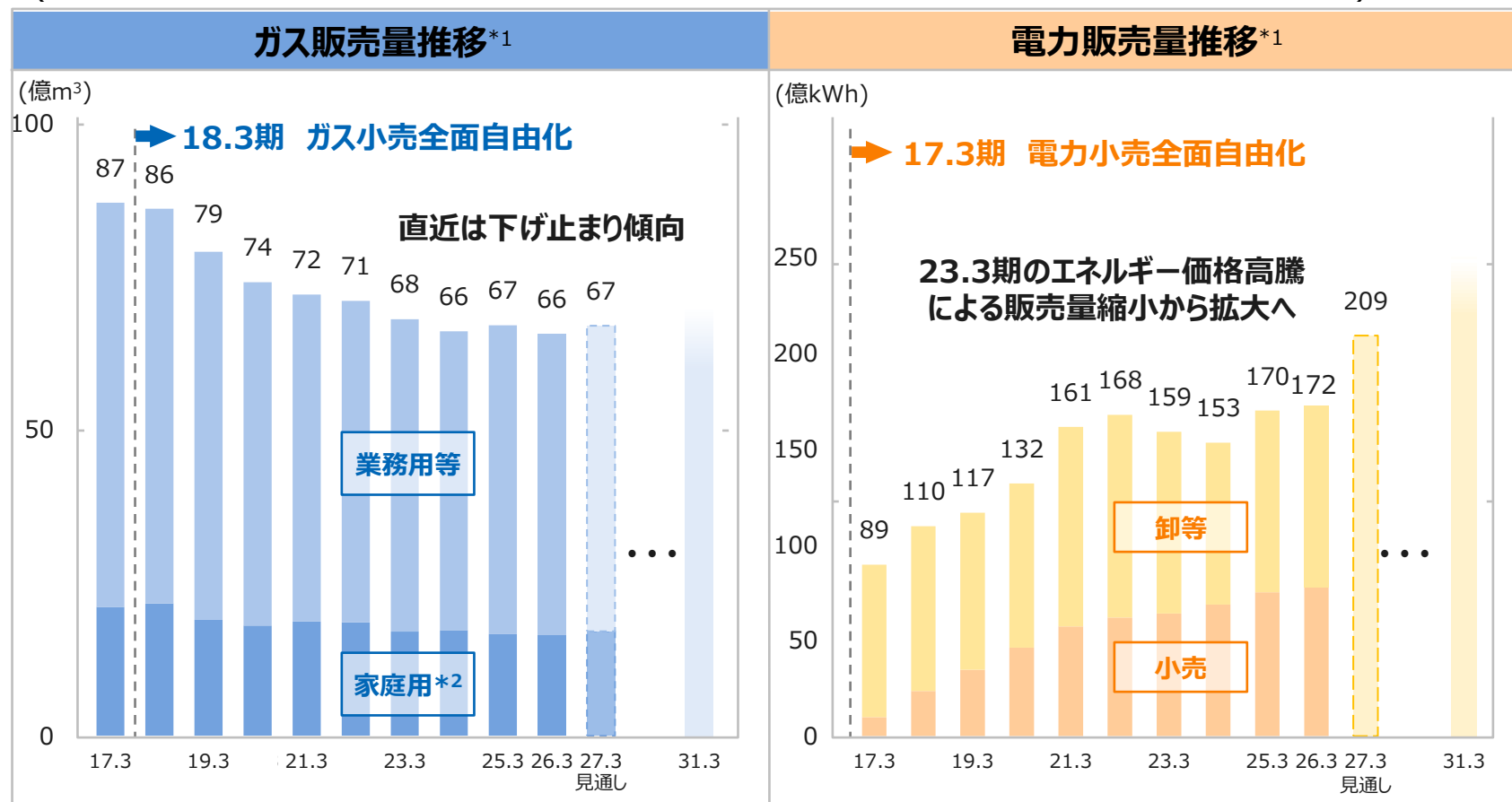
お客さまアカウント数の目標達成を目指す



*首都圏エリアについて、CDエナジーダイレクトのアカウント数約 90万件(26.3期末)を含む。
同社は中部電力ミライズ50%、大阪ガス50%の合併会社(2018年4月設立)

**(参考)当社のガス・電力販売量の状況**

- **ガス販売量は**、全面自由化後、一定の期間が経過し、足元では**下げ止まり**傾向。
中東影響を受けた工業用需要の動向については要注視。
- **電力販売量は**、23.3期のエネルギー価格高騰時の調達価格上昇に伴い、販売量を縮小したものの、
26.3期以降の**姫路天然ガス火力発電所の運転開始を契機に、販売量を拡大していく**
(アライアンスによる獲得も含む供給件数の拡大、再エネ電気・オフサイトPPA等による販売量の拡大を目指す)



*1 国内連結販売量(関東エリアを含まない)

*2 2021.3期以前の家庭用は個別販売量

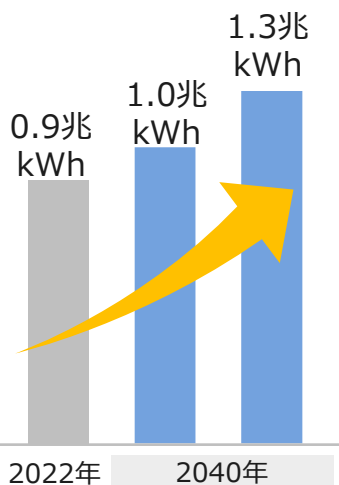


市場環境

➢ AIデータセンター・電化進展等により、電力需要は増加見通し

➢ 需給逼迫に伴う電源価値の高まり

【2040年度における国内電力需要の見通し】

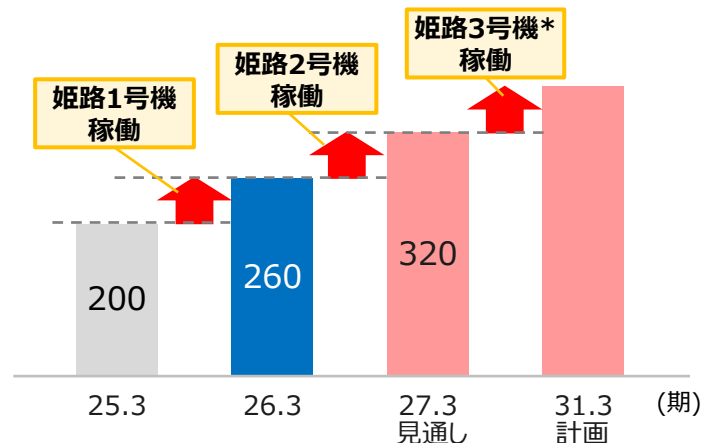


出典：資源エネルギー庁 第7次エネルギー基本計画の関連資料「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」をもとに作成

取り組み内容

● 自社発電所の新設による電源ポートフォリオの増強と競争力の向上

国内火力発電容量の拡大(万kW)



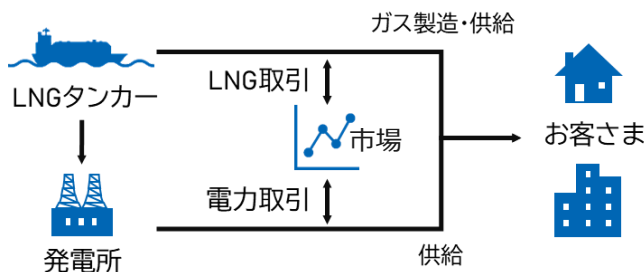
【電源の運用イメージ】

姫路1・2号機を主力電源とし、泉北天然ガス発電所は柔軟なピーク電源寄りの運用ヘシフト

*3号機は長期脱炭素電源オークションの電源

● 電力×LNGトレーディングの最適化

エネルギーバリューチェーンの最適化



➢ 2026年より、最新鋭の高効率天然ガス発電所(姫路1・2号機)が運転開始。

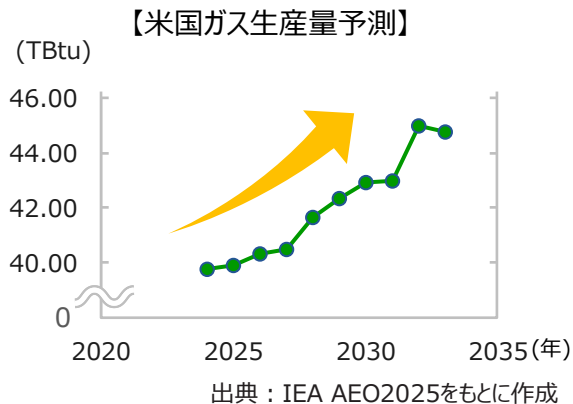
➢ 再エネ電源や、相対調達・市場調達を組み合わせ、コスト競争力、環境性、安定性に優れたポートフォリオを追求。

➢ さらに蓄電池の活用により、系統安定化への貢献と、需給変化に対する電源運用の柔軟性向上を図る。蓄電池は31.3期までに出力換算 100万kWの運用を目指す。

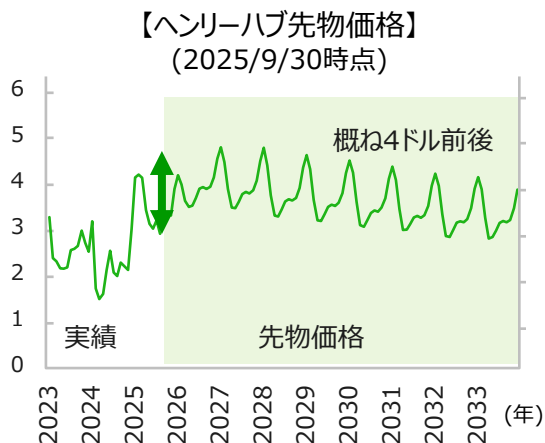
➢ 1,000万トンクラスのLNGフローを活用した取引ノウハウ(調達・輸送の最適化)と、柔軟なガス火力発電の調整力を組み合わせ、需給バランスや市況変動に応じたエネルギーバリューチェーン全体の最適化によるコスト低減を図る。

市場環境

米国ガス生産は今後も増加見通し



ヘンリーハブ先物価格は需給バランス等による変動はあるものの、一定の水準内で推移



取り組み内容

● ガス価格に応じた生産コントロールと鉱区取得による生産量増加

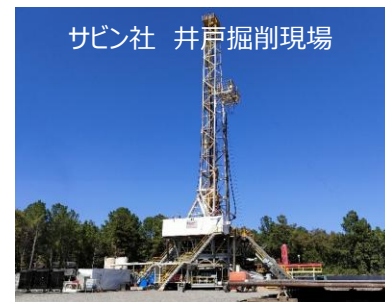
- 期初時点で当年度販売量の7～8割*について、売価を固定化(ヘッジ)し、利益を安定化しつつ、ガス価格高騰時は生産量を増やし、アップサイドを追求

*ヘッジ割合の直近の実績

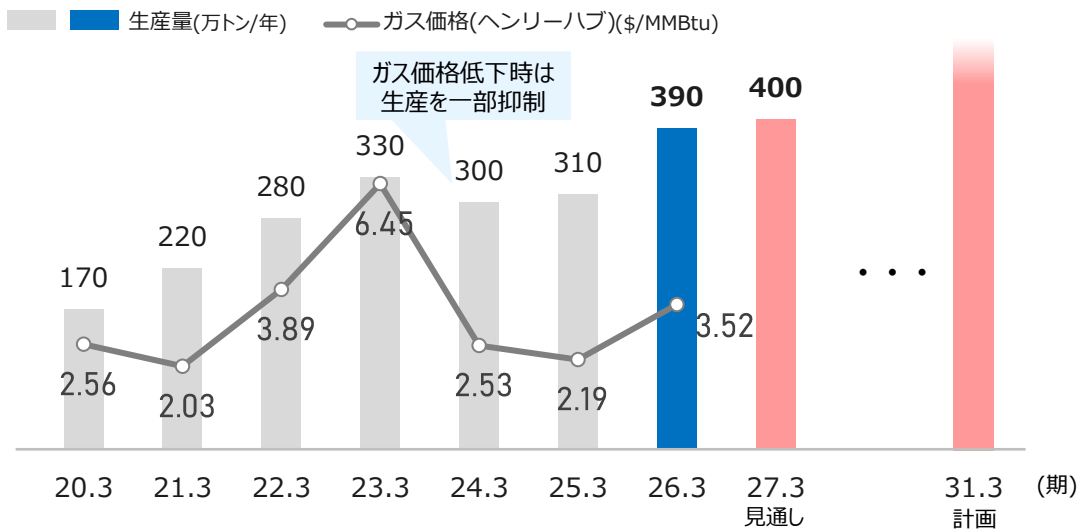
- 今後も、追加鉱区取得による生産量増加により利益拡大を目指す(現時点で向こう10年程度は追加開発を継続できる見込み)

[鉱区面積]

- ・2019年7月末時点：約1,000km²(100%株式取得時)
- ・2025年9月末時点：約2,100km²



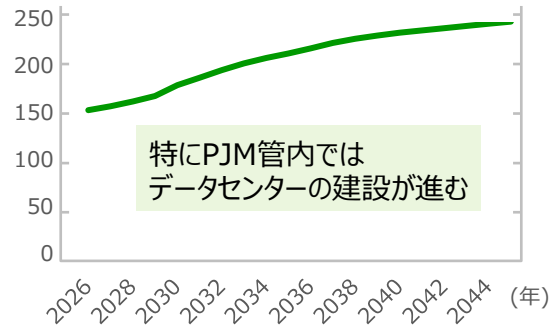
シェールガス生産量とガス価格の推移



市場環境

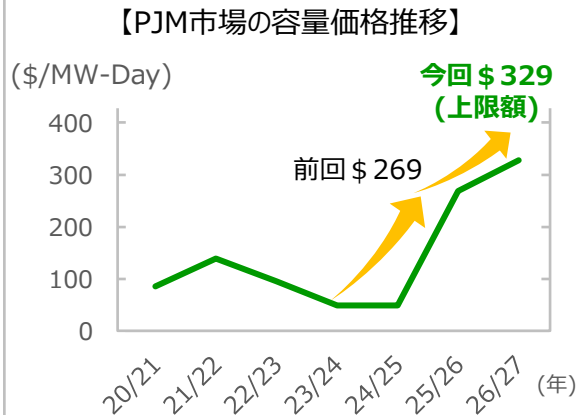
AIデータセンター新設等により、
米国電力需要は今後も増加見通し

【PJM市場の電力需要見通し】
(GW)



出典：PJM公表データをもとに作成

PJM市場の容量価格が大幅に上昇し、
電源の価値が向上



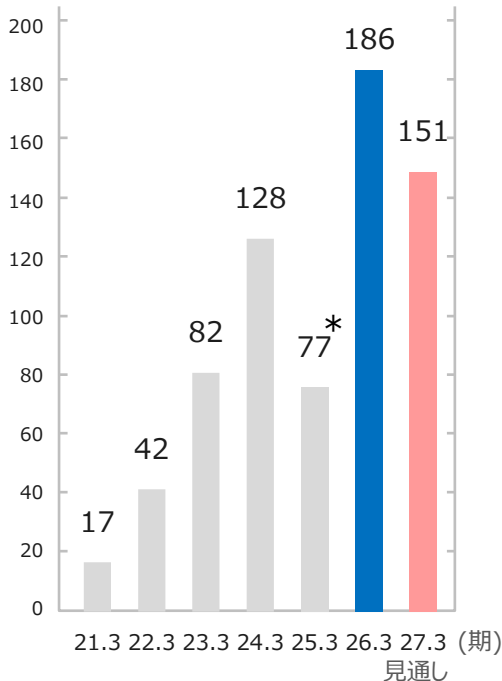
出典：PJM公表データをもとに作成

取り組み内容

安定収益源として保有電源価値を最大化

- 経済性と安全操業を両立。ガス調達・電力販売等でのヘッジ活用によりキャッシュフローの安定化を図りつつ、継続的な費用改善等のバリューアップ活動を推進
- 資本効率向上に向けて、競争力が低下した発電所の売却を推進。
高い発電効率・好立地(ガス調達×需要地近傍かどうか等)・バリューアップ余地がある等の競争力がある電源に絞り、活用することで、電源価値の最大化を図る

これまでの利益推移(億円)



*26.3期売却案件の評価損を計上

電源リスト (2026年3月末時点)

- 持分電源は、5発電所、約1,300MW
- 選択と集中により、資本効率を向上

区分	売却年度	発電所名(地域)	持分容量 (MW)
保有	—	フェアビュー (PJM)	525
		スリーリバーズ(PJM)	188
		セントチャールズ(PJM)	186
		トワンティック (ISO-NE)	389
		サラナック (NY-ISO)	48
売却済	24.3期	ホワイトウォーター	69
	26.3期	ミシガン、レイクウッド、クリーン、ショア	474

市場環境

インドは急速な成長と大規模なエネルギー転換が進む中、国策として天然ガス・再エネを推進

政府による宣言

◆ 1次エネルギー消費における天然ガス比率

2019年
6%



2030年
15%

◆ 再エネ開発

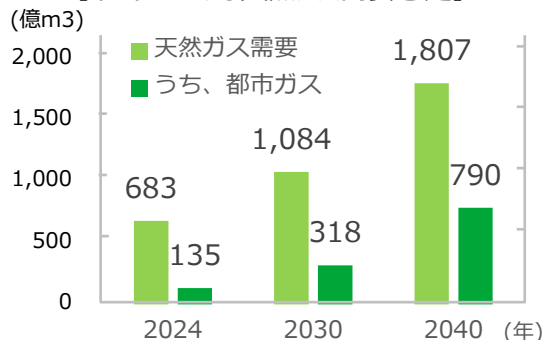
2030年までに

- ・非化石燃料による発電500GW
- ・エネルギー需要の50%を再エネで賄う

→目標達成には

残り200GWの追加開発が必要
(日本の最大需要電力は約160GW)

【インドにおける天然ガス需要想定】



出典：石油・天然ガス規制委員会PNGRB公表データをもとに作成

取り組み内容

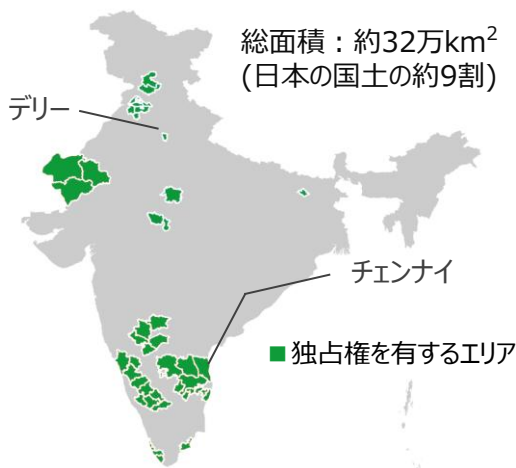
● 国内ガス事業で培った知見・ノウハウを活用し、広大な需要を獲得

- 2030年代前半に経常利益100億円規模を目指す
- 都市ガス事業：
 - 政府から独占権*1を得た19のエリアで、国内ガス事業のノウハウを活用(ガス供給インフラ構築・維持管理、需要開発等)

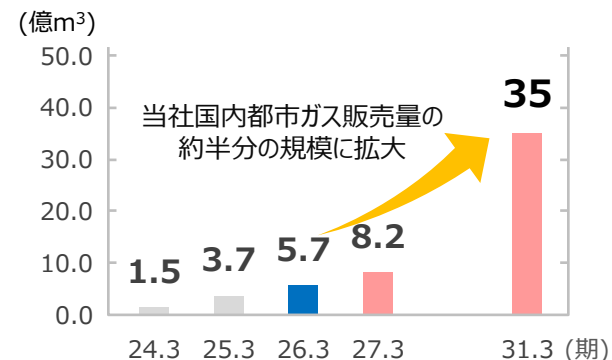


- 安価な国産天然ガスが、交通用・家庭用に優先分配される
- CNGステーション：収益の約70%は交通用需要

当社の事業エリア



ガス販売量の推移・目標



<2026年3月末時点の進捗>

- ・CNGステーション 500件以上
- ・家庭用供給件数 約11万件
- ・ガス導管延長 約1.2万km(当社の日本国内敷設距離の1/6相当)

➢ 再エネ事業：

現地リーディングカンパニーであるClean Max社と協業。
29.3期には合計400MW*2のアセットを保有予定



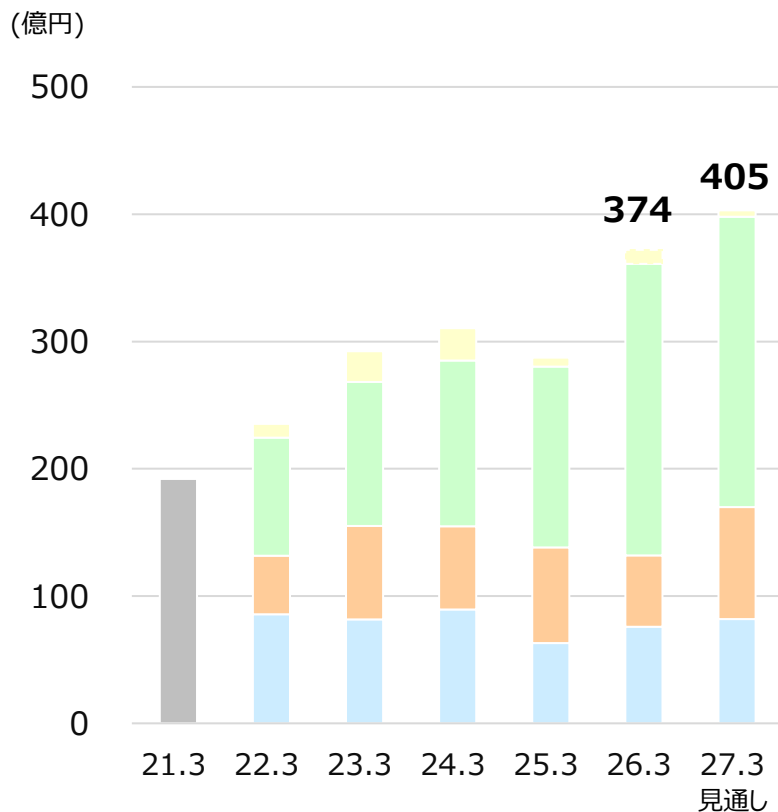
Clean Max社が運営中の再エネアセット

*1 25年の排他的インフラ独占権、8年の排他的ガス販売権

*2 当社が出資を行った日系コンソーシアムとしての数値



- ✓ 原油価格や為替によらない安定収益源として、エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクを分散。
- ✓ 各社が培ってきた強みとDaigasグループのシナジーを発揮し、引き続き、成長を加速する。



都市開発事業

- 分譲・賃貸マンション、オフィスビル、物流施設などの物件開発、運営管理、私募リートへの物件売却など、不動産事業を幅広く展開
- **ガス商材の導入による差別化**や、**グループ会社間で連携**したサービス提供を実施

材料ソリューション

- 大阪ガスが培った石炭化学技術(石炭を原料としたガス製造の副産物の応用等)により、**ファイン材料、炭素繊維材料、活性炭、シリカ・アルミナ系材料、保存剤**といった多様で高機能な**素材**を展開

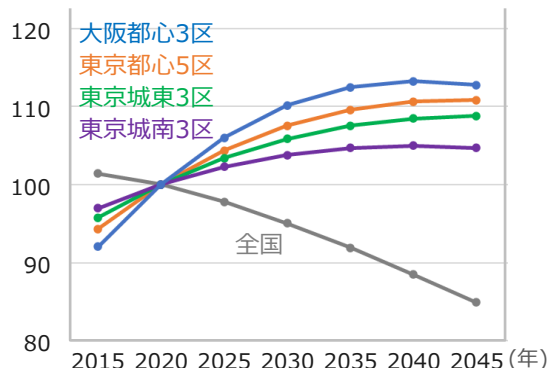
情報ソリューション

- 大阪ガスの事業向けシステム開発・運用を祖業とし、M&Aにより金融・製造業向けシステムの技術を獲得
- Daigasグループ内外に対し、**総合的なITサービス**を提供

市場環境

当社が注力する都心エリアは人口増見通し、底堅い需要

【全国・主な投資エリアの将来推計人口】
(2020年 = 100)



出典：国立社会保障・人口問題研究所
(<https://www.ipss.go.jp/>)の公表データ
をもとに作成

取り組み内容

● シナジーの活用：ローカルな土地仕入れ情報・ブランド・信用力・ガス商品

- 当社グループの人的ネットワーク、ブランド力、資金力を活用した優良な土地の仕入れ
- 関西圏での知見を活かし、2009年以降は首都圏でも賃貸マンション事業を積極展開
- ガス戦略商品(床暖房、乾太くん等)を備えることで、住宅の付加価値向上に寄与
- 具体事例

分譲マンション：

エネファーム採用
2,000台超
(2018年以降単独
開発では全棟)



大規模開発 グラングリーン大阪：

開発側として参画し、コージェネ、
エネルギーサービス、地域冷暖房
5,000RTを獲得。
分譲マンション2棟全1,040戸に
エネファーム採用

大阪・関西万博：

Daigasエナジーと都市開発
子会社の連携により、地域
冷暖房の運転管理を獲得



● 資産売却推進に伴う資本効率向上

- 資本効率向上のため、中長期的に回転型事業の比率を高める
- 私募リートへの売却は累計388億円*、31.3期に累計1,000億円を目指す

*2026年3月末時点

市場環境

環境保全意識の高まりによる
浄化需要の拡大等で、
活性炭市場は成長見通し



取り組み内容

● 活性炭の供給力・販売強化とカーボンニュートラル分野への展開

- 活性炭市場の拡大にあわせ、自社の製造設備の増強等により年々供給力を上げ、活性炭の販売規模を拡大
- 大阪ガスケミカルが研究開発を行う材料について、大阪ガスが推進するバイオガス事業向けへの活用を検討
- 2030年に向けては、活性炭事業における再生サービス、イオン交換樹脂等を伸ばす

IR参考資料

資料(公表年月)	資料リンク
IR情報ホームページ	Daigasグループ> IR情報> (https://www.daigasgroup.com/ir/)
■ 2026年度経営計画 (2026/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> 単年度経営計画
■ ファクトブック2025 (2025/10)	Daigasグループ> IR情報> ファクトブック
■ 統合報告書2025 (2025/7)	Daigasグループ> IR情報> 統合報告書
■ エネルギー トランジション2050 (2025/2)	(資料) Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> カーボンニュートラルに向けた挑戦 (動画) 動画解説(ダイジェスト版) 動画解説(概要版)
■ 中期経営計画2026 (2024/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> 中長期経営計画> 中期経営計画

